

令和元年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

2 監 第 6 9 号
令和2年8月24日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 小 澤 政 光

南相馬市監査委員 鈴 木 昌 一

令和元年度南相馬市各公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	1

【水道事業会計】

1 業 務 の 実 績	5
2 予算の執行状況	6
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 態	11
5 経 営 分 析	14
6 む す び	14
付表 1 業 務 実 績 表	18
付表 2 損益計算年度比較表	19
付表 3 比 較 損 益 計 算 書	20
付表 4 比 較 貸 借 対 照 表	21
付表 5 経 営 分 析 比 較 表	23

【病院事業会計】

1 業 務 の 実 績	29
2 予算の執行状況	31
3 経 営 成 績	33
4 財 政 状 態	38
5 経 営 分 析	40
6 む す び	40
付表 1 業 務 実 績 表	44
付表 2 損益計算年度比較表	49
付表 3 比 較 損 益 計 算 書	52
付表 4 比 較 貸 借 対 照 表	55
付表 5 経 営 分 析 比 較 表	61

【工業用水道事業会計】

1 業 務 の 実 績	71
2 予算の執行状況	71
3 経 営 成 績	73
4 財 政 状 態	76
5 経 営 分 析	78
6 む す び	78
付表 1 損益計算年度比較表	82
付表 2 比 較 損 益 計 算 書	83
付表 3 比 較 貸 借 対 照 表	84
付表 4 経 営 分 析 比 較 表	86

【下水道事業会計】

1 業 務 の 実 績	93
2 予算の執行状況	94
3 経 営 成 績	98
4 財 政 状 態	100
5 経 営 分 析	102
6 む す び	102
付表 1 損益計算年度比較表	106
付表 2 比 較 損 益 計 算 書	107
付表 3 比 較 貸 借 対 照 表	108
付表 4 経 営 分 析 比 較 表	110

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-) 該当数字がないか、または算出不能のもの
 - (△) 減少または損失を意味する

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

令和元年度末における普及率は、対計画給水人口で69.7%、また、対総人口で80.3%となっている。普及の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
元	39,388 人	17,142 戸	69.7 %	80.3 %
30	39,393 人	16,879 戸	69.7 %	79.3 %
差 引	△ 5 人	263 戸	0.0	1.0
増 減 率	△ 0.01 %	1.6 %	-	-

また、予算に示す年度末給水戸数は17,391戸で、この計画に対し249戸（1.4%）の減となっている。

(2) 給水状況

総給水量は5,015,076^mで、業務予定の5,020,511^mに対して5,435^m（0.1%）の減となっており、前年度実績と比較して34,920^m（0.7%）の増となっている。

また、有収水量は、前年度と比較して80,411^m（1.9%）の増となっており、有収率は1.0ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

区分 \ 年度	元	30	29
総 給 水 量 (A)	5,015,076 ^m	4,980,156 ^m	5,131,313 ^m
有 収 水 量 (B)	4,391,344 ^m	4,310,933 ^m	4,336,614 ^m
有 収 率 (B)/(A)	87.6 %	86.6 %	84.5 %
一人一日平均給水量	348 ℓ	346 ℓ	360 ℓ



(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は83.7%で前年度と比較して1.8ポイントの減、最大稼働率は59.4%と前年度と比較して1.5ポイントの増、施設利用率は49.7%と前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。

また、一日平均給水量は、13,703m³で前年度の13,644m³と比較して59m³（0.4%）の増となっている。なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位：m³ %)

区分 \ 年度	元	30	29
一日給水能力 (A)	27,570	27,570	27,570
一日最大給水量 (B)	16,373	15,952	18,643
一日平均給水量 (C)	13,703	13,644	14,059
最大稼働率 (B/A)	59.4	57.9	67.6
施設利用率 (C/A)	49.7	49.5	51.0
負荷率 (C/B)	83.7	85.5	75.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
小高水道事業収益	116,796,000	120,104,789	3,308,789	102.8	9.7
営業収益	88,800,000	91,876,331	3,076,331	103.5	7.5
営業外収益	27,593,000	27,826,590	233,590	100.8	2.3
特別利益	403,000	401,868	△ 1,132	99.7	0.0
原町水道事業収益	1,092,094,000	1,112,683,906	20,589,906	101.9	90.3
営業収益	1,016,644,000	1,013,736,406	△ 2,907,594	99.7	82.2
営業外収益	74,274,000	87,558,758	13,284,758	117.9	7.1
特別利益	1,176,000	11,388,742	10,212,742	968.4	0.9
収益的収入合計	1,208,890,000	1,232,788,695	23,898,695	102.0	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税87,395,121円、還付消費税及び地方消費税2,132,934円を含む。

《収益的支出》		(単位：円 %)			
区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業費用	143,766,100	140,318,815	3,447,285	97.6	16.5
営 業 費 用	128,568,100	126,256,907	2,311,193	98.2	14.8
営 業 外 費 用	14,096,000	14,061,908	34,092	99.8	1.7
特 別 損 失	102,000	0	102,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業費用	749,431,600	711,984,518	37,447,082	95.0	83.5
営 業 費 用	723,803,600	698,524,820	25,278,780	96.5	82.0
営 業 外 費 用	22,126,000	13,094,286	9,031,714	59.2	1.5
特 別 損 失	502,000	365,412	136,588	72.8	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	893,197,700	852,303,333	40,894,367	95.4	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税24,781,735円、消費税及び地方消費税納付額651,528円を含む。

収益的収入の決算額は、1,232,788,695円で予算現額1,208,890,000円に対して23,898,695円(2.0%)の収入増となっており、収入増の主なものは、小高水道事業で給水収益3,076,531円、原町水道事業で加入金8,048,600円などである。

また、収益的支出の決算額は、852,303,333円で予算現額893,197,700円に対して95.4%の執行率で、不用額は40,894,367円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で、原水及び浄水費8,139,554円、配水及び給水費10,908,509円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》		(単位：円 %)			
区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
小高水道事業資本的収入	19,707,000	17,854,000	△ 1,853,000	90.6	17.8
企 業 債	5,900,000	5,300,000	△ 600,000	89.8	5.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	13,806,000	12,554,000	△ 1,252,000	90.9	12.5
原町水道事業資本的収入	255,856,000	82,696,400	△ 173,159,600	32.3	82.2
固定資産売却代金	385,000	385,000	0	100.0	0.4
他 会 計 補 助 金	125,929,000	4,100,000	△ 121,829,000	3.3	4.1
他 会 計 負 担 金	10,865,000	10,762,400	△ 102,600	99.1	10.7
工 事 負 担 金	88,652,000	37,625,000	△ 51,027,000	42.4	37.4
国 庫 補 助 金	30,025,000	29,824,000	△ 201,000	99.3	29.7
資 本 的 収 入 合 計	275,563,000	100,550,400	△ 175,012,600	36.5	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業資本的支出	104,659,000	101,568,346	0	3,090,654	97.0	11.0
建設改良費	40,497,000	38,442,770	0	2,054,230	94.9	4.2
企業債償還金	63,162,000	63,125,576	0	36,424	99.9	6.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業資本的支出	1,115,913,000	820,602,383	256,302,000	39,008,617	73.5	89.0
建設改良費	1,063,033,000	770,723,095	256,302,000	36,007,905	72.5	83.6
企業債償還金	49,880,000	49,879,288	0	712	100.0	5.4
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	1,220,572,000	922,170,729	256,302,000	42,099,271	75.6	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税72,012,196円を含む。

資本的収入の決算額は、100,550,400円で予算現額275,563,000円に対し36.5%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、922,170,729円で予算現額1,220,572,000円に対し75.6%の執行率で、翌年度繰越額256,302,000円を差し引いた不用額は42,099,271円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業の配水設備費29,634,035円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額821,620,329円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,814,586円、減債積立金52,390,308円、過年度分損益勘定留保資金704,415,435円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第5条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、5,900,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
配水管布設事業	5,900,000円	5,300,000 円

令和元年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
小高水道事業	443,351,491円	5,300,000円	63,125,576円	385,525,915円
原町水道事業	568,238,692円	0円	49,879,288円	518,359,404円
合 計	1,011,590,183円	5,300,000円	113,004,864円	903,885,319円

- ② 予算第6条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。
- ③ 予算第7条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、営業費用から営業外費用へ、3,838,000円の流用が行われた。
- ④ 予算第8条には、流用を制限された職員給与費が110,952,000円と定められており、その支出額は109,950,968円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

- ⑤ 予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が139,735,000円と定められているが、その補助金額は16,654,000円となっている。
- ⑥ 予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が21,472,000円と定められており、その購入実績は11,561,654円で執行率53.8%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,142,800,112円に対して総費用827,059,575円で、差し引き315,740,537円の純利益が生じている。

前年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で61,063,354円（5.1%）の減、総費用で5,950,782円（0.7%）の減となっている。

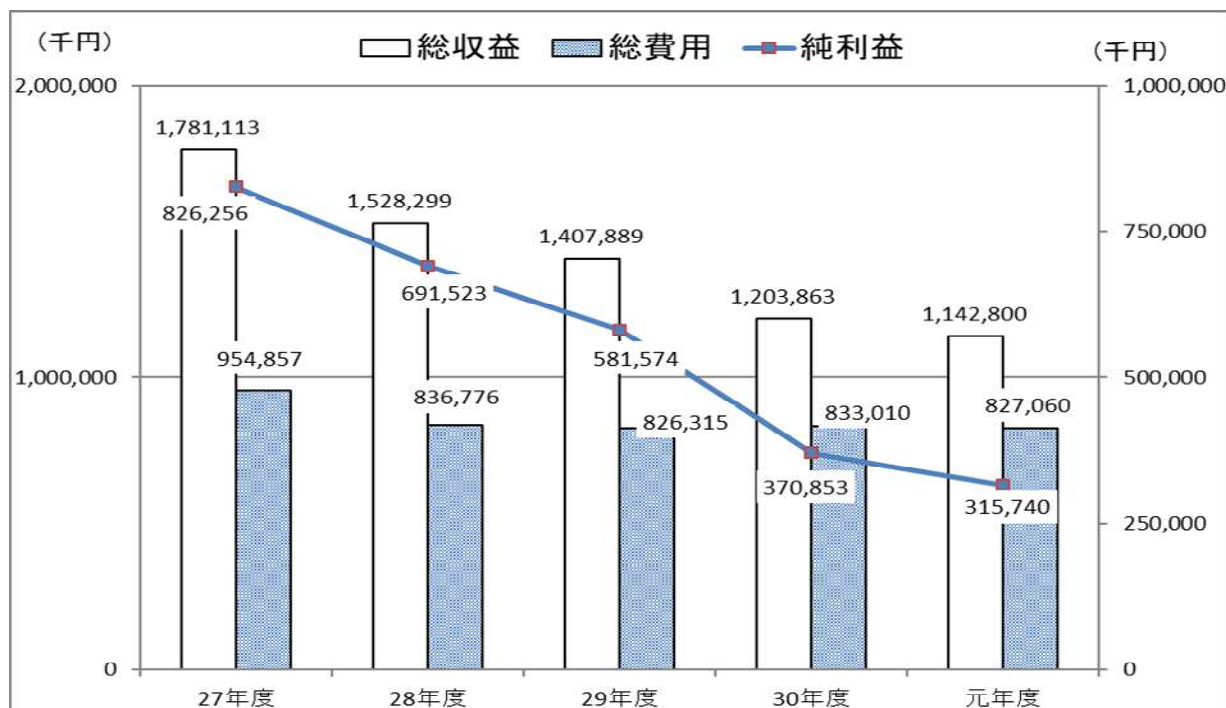
なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 127.6\%$ （前年度 130.7%）
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 138.2\%$ （前年度 144.5%）

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円 %）				
区 分	元	30	前年度対比	備 考
供 給 単 価（A）	218.31	224.62	97.2	給水収益／ 年間有収水量
給 水 原 価（B）	170.86	174.66	97.8	経常費用－受託工事費－ 長期前受金戻入／年間有収水量
供給利益（A）－（B）	47.45	49.96	95.0	

供給単価は、前年度と比較して6.31円（2.8%）の減少、給水原価は、前年度と比較して3.8円（2.2%）減少している。この結果、供給単価が給水原価を上回り、1m³当たりの供給利益は47.45円となり、前年度と比較して2.51円（5.0%）減少している。



(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、1,021,029,005円で前年度と比較して29,113,079円(2.8%)の減で、総収益に占める割合は、89.3%(前年度87.2%)となっている。これは、主に他会計負担金17,169,520円(27.8%)が減少したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

区分		令和元年度		平成30年度		(単位：円 人 %)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	比 較 増 減	前 年 度 対 比
給 水 収 益		958,695,248	93.9	968,318,645	92.2	△ 9,623,397	99.0
受 託 業 務 収 益		16,535,657	1.6	18,368,519	1.7	△ 1,832,862	90.0
他 会 計 負 担 金		44,651,600	4.4	61,821,120	5.9	△ 17,169,520	72.2
国 庫 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益		1,146,500	0.1	1,633,800	0.2	△ 487,300	70.2
国 庫 委 託 金		0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 収 益 計		1,021,029,005	100.0	1,050,142,084	100.0	△ 29,113,079	97.2
給 水 人 口		39,388	-	39,393	-	△ 5	100.0
一人当たり給水収益		24,340	-	24,581	-	△ 241	99.0

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、1,005,592,192円で前年度と比較して6,789,414円(0.7%)の減で、収入未済額は、37,898,793円で前年度と比較して391,665円(1.0%)の減となっており、収入率は、96.3%で前年度と比較して同数となっている。

また、水道料金不納欠損処分額は43件・1,074,864円(前年度72件・644,159円)で前年度と比較して430,705円(66.9%)の増となっている。

区分		令和元年度		平成30年度		(単位：円 %)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	比 較 増 減	前 年 度 対 比
調 定 額	現 年 度 分	1,006,552,277		1,010,943,466		△ 4,391,189	99.6
	過 年 度 分	38,013,572		40,372,757		△ 2,359,185	94.2
	計	1,044,565,849		1,051,316,223		△ 6,750,374	99.4
収 入 済 額	現 年 度 分	975,670,110		979,112,077		△ 3,441,967	99.6
	過 年 度 分	29,922,082		33,269,529		△ 3,347,447	89.9
	計	1,005,592,192		1,012,381,606		△ 6,789,414	99.3
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0		0		0	-
	過 年 度 分	1,074,864		644,159		430,705	166.9
	計	1,074,864		644,159		430,705	166.9
収 入 未 済 額	現 年 度 分	30,882,167		31,831,389		△ 949,222	97.0
	過 年 度 分	7,016,626		6,459,069		557,557	108.6
	計	37,898,793		38,290,458		△ 391,665	99.0
収 入 率	現 年 度 分	96.9		96.9		0.0	-
	過 年 度 分	78.7		82.4		△ 3.7	-
	計	96.3		96.3		0.0	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

② 営業外収益

営業外収益の総額は、110,720,274円で前年度と比較して17,262,942円(13.5%)の減で、総収益に占める割合は9.7%(前年度10.6%)となっている。これは、加入金13,998,000円(32.6%)、長期前受金戻入3,349,961円(4.2%)が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、11,050,833円で前年度と比較して14,687,333円(57.1%)の減となっている。これは、その他特別利益(原子力損害賠償金)が減少したことによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、800,027,058円で前年度と比較して3,260,051円(0.4%)の減で、総費用に占める割合は、96.7%(前年度96.4%)となっている。これは、原水及び浄水費9,473,656円(7.8%)、資産減耗費36,459,169円(74.6%)が減少したものの、配水及び給水費19,031,009円(22.7%)、業務費16,452,729円(37.0%)、総係費3,650,386円(3.1%)、減価償却費3,538,650円(0.9%)が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、109,868,383円で前年度と比較して10,550,032円(10.6%)増加しており、営業費用に占める割合は13.7%(前年度12.4%)となっている。これは給料、手当、法定福利費、退職給与金が増加したことなどによるものである。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、26,694,171円で前年度と比較して2,734,367円(9.3%)の減で、総費用に占める割合は、3.2%(前年度3.5%)となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,535,467円(10.1%)、雑支出198,900円(4.7%)が減少したことによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は、338,346円で前年度と比較して43,636円(14.8%)の増となっている。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、14,458,417,230円で前年度と比較して221,178,307円(1.6%)の増となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、9,385,121,529円で前年度と比較して363,957,251円(4.0%)の増で、資産総額に占める割合は、64.9%(前年度63.4%)となっている。これは、機械及び装置299,935,454円(49.0%)、車輛運搬具3,157,651円(119.9%)が増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、5,073,295,701円で前年度と比較して142,778,944円(2.7%)の減で、資産総額に占める割合は、35.1%(前年度36.6%)となっている。これは、現金・預金268,278,274円(5.3%)、貯蔵品(4.1%)が減少したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、3,433,602,833円で前年度と比較して94,562,230円（2.7%）の減で、負債・資本合計に占める割合は、23.7%（前年度24.8%）となっている。これは、流動負債の企業債2,641,643円（2.3%）が増加したものの、固定負債の企業債110,346,507円（12.3%）、流動負債の未払金24,489,666円（13.2%）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、11,024,814,397円で前年度と比較して315,740,537円（2.9%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、76.3%（前年度75.2%）となっている。これは、利益剰余金204,486,860円（5.3%）が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	315,740,537	370,853,109	△ 55,112,572
減価償却費	389,307,777	385,769,127	3,538,650
繰延勘定償却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 648,763	△ 266,602	△ 382,161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,872,000	△ 28,194,000	34,066,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	347,000	△ 187,000	534,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 179,000	△ 1,000	△ 178,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 76,421,792	△ 79,771,753	3,349,961
受取利息及び配当金	△ 775,645	△ 567,615	△ 208,030
支払利息	22,666,466	25,201,933	△ 2,535,467
固定資産除却損	12,179,641	25,601,310	△ 13,421,669
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 227,500	0	△ 227,500
過年度損益修正損益 (△は益)	△ 9,987,000	0	△ 9,987,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,305,451	15,831,485	△ 37,136,936
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,063,388	47,340,662	△ 74,404,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	560,105	△ 688,598	1,248,703
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 8,162,610	△ 4,814,078	△ 3,348,532
特定収入消費税雑収益計上分控除	△ 37,296	△ 10,502	△ 26,794
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 73,621	2,092	△ 75,713
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額 (△は減少)	2,694,598	△ 800,475	3,495,073
小 計	604,486,058	755,298,095	△ 150,812,037
利息及び配当金の受取額	775,645	567,615	208,030
利息の支払額	△ 22,666,466	△ 25,201,933	2,535,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,595,237	730,663,777	△ 148,068,540
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 737,153,669	△ 360,875,956	△ 376,277,713
有形固定資産の売却による収入	577,500	0	577,500
国庫補助金による収入	29,824,000	5,875,000	23,949,000
他会計補助金による収入	16,654,000	46,934,000	△ 30,280,000
工事負担金による収入	37,625,000	0	37,625,000
他会計補助金の返還による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	10,762,400	12,322,800	△ 1,560,400
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,361,600	29,469,160	△ 51,830,760
未払金の増減額 (△は減少)	2,573,722	△ 197,942,441	200,516,163
前払金の増減額 (△は増加)	△ 81,670,000	△ 5,970,000	△ 75,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,168,647	△ 470,187,437	△ 272,981,210
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,300,000	12,900,000	△ 7,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 113,004,864	△ 111,253,677	△ 1,751,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,704,864	△ 98,353,677	△ 9,351,187
資金増加額	△ 268,278,274	162,122,663	△ 430,400,937
資金期首残高	5,053,453,956	4,891,331,293	162,122,663
資金期末残高	4,785,175,682	5,053,453,956	△ 268,278,274

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

本年度末における資金（預金・現金）の残高は、4,785,175,682円で、年度期間中に268,278,274円減（前年度162,122,663円増）となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので582,595,237円増加する一方、有形固定資産の取得や前払金の増加など投資活動によるもので743,168,647円、企業債償還など財務活動によるもので107,704,864円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は90.55%（前年度89.54%）で1.01ポイント上回っているのは、資本金、剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,456.19%（前年度1,419.80%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,422.16%（前年度1,409.81%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率18.01回転（前年度17.21回転）が0.8ポイント上回っているのは、営業未収金が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率138.18%（前年度144.52%）が6.34ポイント下回っているのは、総収益が減少したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、当年度は1.55%（前年度1.76%）で0.21ポイント下回っているのは、営業収益が減少したことなどによるものである。

6 むすび

令和元年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、給水戸数は17,142戸で、前年度と比較して263戸(1.6%)増加し、給水人口は39,388人で、前年度と比較して5人(0.01%)減少している。また、給水量は5,015,076 m³で前年度と比較して34,920 m³ (0.7%) 増加している。有収水量は4,391,344 m³で前年度と比較して80,411 m³ (1.9%) 増加しており、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は87.6%となり、前年度の86.6%と比較して1.0ポイント増加している。

また、経営成績をみると、総収益は1,142,800,112円となり、前年度と比較して61,063,354円(5.1%)の減少となった。この主な要因は、原町水道事業で、水道料金の引き下げ改定などにより営業収益の給水収益9,623,397円(1.0%)が減少し、また、特別利益のその他特別利益(原子力損害賠償金)24,162,056円(93.9%)が減少したことなどによるものである。

総費用は827,059,575円となり、前年度と比較して5,950,782円(0.7%)の減少となった。この主な要因は、営業費用の配水及び給水費19,031,009円(22.7%)が増加したものの、資産減耗費36,459,169円(74.6%)が減少したことなどによるものであり、その結果、収支差引315,740,537円の当年度純利益が生じた。

水道事業の経営成績は、平成30年12月の原町水道料金の約5%引き下げ改定や復興関連事

業者等の大口使用者が減少したことなどにより、水道料金収入は前年度を下回ったものの、継続的に純利益を計上しており経営はおおむね良好と認められる。

本年度は、原町水道事業において、牛越浄水場電気計装設備更新工事や老朽化対策として各種設備の更新を行い、また、小高水道事業においては、小高水道事業統合認可のための業務委託などをおこなっている。

水道事業においては、平成 29 年度に原町水道アセットマネジメント計画、平成 30 年度に小高水道アセットマネジメント計画を策定しており、引き続き、中長期財政収支見通しを踏まえ、計画に基づき、施設の耐震化、管路の更新を推進し、効率的な業務運営や有収率の向上を図っていくよう期待するものである。

水道は市民生活や経済活動に欠かすことのできない社会インフラである。突発的な事故等が発生しても供給が不可能とならないような対策を構築しておくとともに、最適で災害に強い施設整備と維持可能な経営基盤の確立に取り組み、将来にわたって良質な水道水を供給していくため、これまで以上に企業としての経済性を発揮しながら、より一層の創意工夫と努力をされるよう望むものである。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単位	元	30	29	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						元	30	
原 町 ・ 小 高 区 人 口	人	49,051	49,659	50,404	98.8	97.3	98.5	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	56,500	56,500	56,500	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	39,388	39,393	39,107	100.0	100.7	100.7	年度末現在
給 水 普 及 率	%	80.3	79.3	77.6	101.3	103.5	102.2	年度末現在
給 水 戸 数	戸	17,142	16,879	16,542	101.6	103.6	102.0	年度末現在
水 源 取 水 量	m³	5,218,608	5,151,327	5,311,551	101.3	98.3	97.0	年間総量
ろ 過 水 量	m³	2,844,691	2,631,513	2,937,593	108.1	96.8	89.6	年間総量
給 水 量	m³	5,015,076	4,980,156	5,131,313	100.7	97.7	97.1	年間総量
有 収 水 量	m³	4,391,344	4,310,933	4,336,614	101.9	101.3	99.4	年間総量
有 収 率	%	87.6	86.6	84.5	101.2	103.7	102.5	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	17,716	17,716	17,716	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配 水 管 延 長	m	431,832	430,935	428,918	100.2	100.7	100.5	年度末現在
1 m³ 当 た り 総 収 益	円	257.72	273.29	279.37	94.3	92.3	97.8	(注1) / 有収水量
1 m³ 当 た り 総 費 用	円	188.34	193.23	192.96	97.5	97.6	100.1	総費用 / 有収水量
1 m³ 当 た り 給 水 収 益 (供給単価)	円	218.31	224.62	229.83	97.2	95.0	97.7	給水収益 / 有収水量
1 m³ 当 た り 給 水 原 価	円	170.86	174.66	174.08	97.8	98.2	100.3	(注2) -長期 前受金戻入 /有収水量

※ 給水普及率＝現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値である。

(注1) 総収益－受託工事収益

(注2) 経常費用－受託工事費

付 表 2

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目 \ 年度	元	30	29	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					元	30
営 業 収 益	1,021,029,005	1,050,142,084	1,080,673,913	97.2	94.5	97.2
営 業 外 収 益	110,720,274	127,983,216	130,827,957	86.5	84.6	97.8
特 別 利 益	11,050,833	25,738,166	196,387,049	42.9	5.6	13.1
総 収 益	1,142,800,112	1,203,863,466	1,407,888,919	94.9	81.2	85.5
営 業 費 用	800,027,058	803,287,109	790,373,061	99.6	101.2	101.6
営 業 外 費 用	26,694,171	29,428,538	35,353,138	90.7	75.5	83.2
特 別 損 失	338,346	294,710	588,315	114.8	57.5	50.1
総 費 用	827,059,575	833,010,357	826,314,514	99.3	100.1	100.8
当 年 度 純 損 益	315,740,537	370,853,109	581,574,405	85.1	54.3	63.8

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値である。

付 表 3

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円　%)

科目 \ 年度		元		30		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営 業 収 益	給 水 収 益	958,695,248	93.9	968,318,645	92.2	△ 9,623,397	99.0
	受 託 業 務 収 益	16,535,657	1.6	18,368,519	1.7	△ 1,832,862	90.0
	他 会 計 負 担 金	44,651,600	4.4	61,821,120	5.9	△ 17,169,520	72.2
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,146,500	0.1	1,633,800	0.2	△ 487,300	70.2
	国 庫 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	1,021,029,005	100.0	1,050,142,084	100.0	△ 29,113,079	97.2
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	112,268,656	14.0	121,742,312	15.2	△ 9,473,656	92.2
	配 水 及 び 給 水 費	102,856,863	12.9	83,825,854	10.4	19,031,009	122.7
	業 務 費	60,958,973	7.6	44,506,244	5.5	16,452,729	137.0
	総 係 費	122,227,648	15.3	118,577,262	14.8	3,650,386	103.1
	減 価 償 却 費	389,307,777	48.7	385,769,127	48.0	3,538,650	100.9
	資 産 減 耗 費	12,407,141	1.5	48,866,310	6.1	△ 36,459,169	25.4
	合 計	800,027,058	100.0	803,287,109	100.0	△ 3,260,051	99.6
営 業 損 益		221,001,947	-	246,854,975	-	△ 25,853,028	89.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	775,645	0.7	567,615	0.5	208,030	136.6
	加 入 金	28,903,000	26.1	42,901,000	33.5	△ 13,998,000	67.4
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	76,421,792	69.0	79,771,753	62.3	△ 3,349,961	95.8
	雑 収 益	4,619,837	4.2	4,742,848	3.7	△ 123,011	97.4
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	110,720,274	100.0	127,983,216	100.0	△ 17,262,942	86.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,666,466	84.9	25,201,933	85.6	△ 2,535,467	89.9
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 支 出	4,027,705	15.1	4,226,605	14.4	△ 198,900	95.3
	合 計	26,694,171	100.0	29,428,538	100.0	△ 2,734,367	90.7
経 常 損 益		305,028,050	-	345,409,653	-	△ 40,381,603	88.3
特 別 利 益		11,050,833	-	25,738,166	-	△ 14,687,333	42.9
特 別 損 失		338,346	-	294,710	-	43,636	114.8
当 年 度 純 損 益		315,740,537	-	370,853,109	-	△ 55,112,572	85.1

付 表 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

科目 \ 年度				元		30		比 較 増 減	前年度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	229,400,667	1.6	229,400,667	1.6	0	100.0
			建 物	129,366,776	0.9	124,079,497	0.9	5,287,279	104.3
			構 築 物	7,863,009,840	54.4	7,840,145,693	55.1	22,864,147	100.3
			機 械 及 び 装 置	911,459,121	6.3	611,523,667	4.3	299,935,454	149.0
			定 車 輜 運 搬 具	5,791,242	0.0	2,633,591	0.0	3,157,651	219.9
			工 具、器 具 及 び 備 品	13,565,233	0.1	13,144,063	0.1	421,170	103.2
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	231,527,050	1.6	198,495,500	1.4	33,031,550	116.6
			計	9,384,119,929	64.9	9,019,422,678	63.4	364,697,251	104.0
		無 形 固 定 資 産	1,001,600	0.0	1,741,600	0.0	△ 740,000	57.5	
	固 定 資 産 計	9,385,121,529	64.9	9,021,164,278	63.4	363,957,251	104.0		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	4,785,175,682	33.1	5,053,453,956	35.5	△ 268,278,274	94.7	
		未 収 金	170,237,740	1.2	125,921,926	0.9	44,315,814	135.2	
		貯 蔵 品	13,007,670	0.1	13,567,775	0.1	△ 560,105	95.9	
		前 払 費 用	1,174,609	0.0	1,100,988	0.0	73,621	106.7	
		前 払 金	103,700,000	0.7	22,030,000	0.1	81,670,000	470.7	
		未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流 動 資 産 計	5,073,295,701	35.1	5,216,074,645	36.6	△ 142,778,944	97.3	
	繰 延 勘 定			0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計			14,458,417,230	100.0	14,237,238,923	100.0	221,178,307	101.6	

科目 \ 年度			元		30		比 較 増 減	前 年 度	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	固定負債	企業債	788,238,812	5.5	898,585,319	6.3	△ 110,346,507	87.7	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	229,117,313	1.6	223,245,313	1.6	5,872,000	102.6	
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	1,017,356,125	7.1	1,121,830,632	7.9	△ 104,474,507	90.7	
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		企業債	115,646,507	0.8	113,004,864	0.8	2,641,643	102.3	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未払金	160,778,708	1.1	185,268,374	1.3	△ 24,489,666	86.8	
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	8,725,000	0.1	8,557,000	0.1	168,000	102.0	
		預り金	63,246,088	0.4	60,551,490	0.4	2,694,598	104.5	
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	348,396,303	2.4	367,381,728	2.6	△ 18,985,425	94.8	
		繰延収益	繰延収益	2,067,850,405	14.3	2,038,952,703	14.3	28,897,702	101.4
	負債合計		3,433,602,833	23.7	3,528,165,063	24.8	△ 94,562,230	97.3	
	資本金		6,947,467,416	48.1	6,836,213,739	48.0	111,253,677	101.6	
	剰余金		資本剰余金	24,295,096	0.2	24,295,096	0.2	0	100.0
			利益剰余金	4,053,051,885	28.0	3,848,565,025	27.0	204,486,860	105.3
			計	4,077,346,981	28.2	3,872,860,121	27.2	204,486,860	105.3
	資本合計		11,024,814,397	76.3	10,709,073,860	75.2	315,740,537	102.9	
負債・資本合計		14,458,417,230	100.0	14,237,238,923	100.0	221,178,307	101.6		

付 表 5

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	元	30	29
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	64.91	63.36	64.02
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	7.04	7.88	8.83
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	90.55	89.54	87.51
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	66.51	65.04	66.45
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	71.68	70.77	73.15
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,456.19	1,419.80	984.56
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,422.16	1,409.81	978.75
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,373.49	1,375.53	945.70
回 転 率	9 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.07	0.08
	10 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.10	0.11
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.12	0.12
	12 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.20	0.20	0.22
	13 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.50	0.40	0.45
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	18.01	17.21	18.29
	15 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.84	0.39	0.67

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよう設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	元	30	29
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.04	0.04	0.04
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.20	2.61	4.22
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	138.18	144.52	170.38
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	127.62	130.73	136.73
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延勘定))	1.55	1.76	2.08
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.51	2.49	2.50
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	72,931	75,010	77,191

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均 = (期首+期末) / 2

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

令和元年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者62,748人、外来患者80,759人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者1,016人（1.6%）の増、外来患者1,446人（1.8%）の減となっている。また、前年度と比較して、入院患者3,758人（6.4%）の増、外来患者2,509人（3.0%）の減となっている。一日平均では、入院患者が171.4人、外来患者が336.5人となっており、前年度と比較して、入院患者が9.8人の増、外来患者が4.8人の減となっている。なお、外来・入院患者比率は、128.7%と前年度（141.2%）と比較して12.5ポイント下回っている。

令和元年7月末で診療を終了した小高病院の診療状況は、年間延数で外来患者1,291人となり、予算に示す業務予定に対しては329人（20.3%）の減となっている。一日平均では、外来患者が16.8人となっており、前年度と比較して1.0人上回っている。

令和元年8月1日に開所した小高診療所の診療状況は、年間延数で外来患者3,094人となり、予算に示す業務予定に対しては169人（5.9%）の増となっている。一日平均では、外来患者が19.7人となっている。

各科別患者数を前年度と比較すると次のようになっている。

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減			
入 院	内 科	9,966	6,146	3,820	162.2	27.2
	脳 神 経 内 科	1,164	1,633	△ 469	71.3	3.2
	循 環 器 内 科	14,408	14,384	24	100.2	39.4
	呼 吸 器 内 科	3,091	2,497	594	123.8	8.4
	消 化 器 内 科	2,690	48	2,642	5,604.2	7.4
	血 液 内 科	41	28	13	146.4	0.1
	小 児 科	234	190	44	123.2	0.6
	外 科	4,770	6,647	△ 1,877	71.8	13.0
	整 形 外 科	7,202	11,910	△ 4,708	60.5	19.7
	脳 神 経 外 科	15,964	11,728	4,236	136.1	43.6
	泌 尿 器 科	0	6	△ 6	0.0	0.0
	産 婦 人 科	3,218	3,773	△ 555	85.3	8.8
	リハビリテーション科	0	0	0	—	—
	在 宅 診 療 科	0	0	0	—	—
	計	62,748	58,990	3,758	106.4	171.4

総合病院

(単位：人 %)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科	6,676	5,040	1,636	132.5	27.8	8.3
	麻 酔 科	14	13	1	107.7	0.1	0.0
	脳 神 経 内 科	2,172	2,977	△ 805	73.0	9.1	2.7
	循 環 器 内 科	14,323	14,618	△ 295	98.0	59.7	17.7
	呼 吸 器 内 科	3,233	3,161	72	102.3	13.5	4.0
	消 化 器 内 科	5,074	3,903	1,171	130.0	21.1	6.3
	血 液 内 科	1,209	1,163	46	104.0	5.0	1.5
	小 児 科	6,415	7,005	△ 590	91.6	26.7	7.9
	小 児 外 科	3	3	0	100.0	0.0	0.0
	外 科	5,853	6,479	△ 626	90.3	24.4	7.3
	心 臓 血 管 外 科	750	687	63	109.2	3.1	0.9
	整 形 外 科	9,664	11,498	△ 1,834	84.0	40.3	12.0
	心 療 内 科	88	54	34	163.0	0.4	0.1
	脳 神 経 外 科	5,903	6,227	△ 324	94.8	24.6	7.3
	泌 尿 器 科	2,538	2,433	105	104.3	10.6	3.2
	産 婦 人 科	6,328	6,506	△ 178	97.3	26.4	7.8
	眼 科	5	2	3	250.0	0.0	0.0
	皮 膚 科	3,556	3,497	59	101.7	14.8	4.4
	耳 鼻 咽 喉 科	1,566	1,815	△ 249	86.3	6.5	1.9
	リハビリテーション科	3,676	4,422	△ 746	83.1	15.3	4.6
	リウマチ科	1,709	1,751	△ 42	97.6	7.1	2.1
	在 宅 診 療 科	4	14	△ 10	28.6	0.0	0.0
	計	80,759	83,268	△ 2,509	97.0	336.5	100.0

小高病院

(単位：人 %)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減			
入 院	内 科	0	0	0	—	—	—
	計	0	0	0	—	—	—
外 来	内 科	1,291	3,765	△ 2,474	34.3	16.8	100.0
	計	1,291	3,765	△ 2,474	34.3	16.8	100.0

小高診療所

(単位：人 %)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科	3,094	0	3,094	—	19.7	100.0
	計	3,094	0	3,094	—	19.7	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院事業収益	4,715,000,000	4,834,153,167	119,153,167	102.5	97.7
医 業 収 益	3,790,985,000	3,888,188,030	97,203,030	102.6	78.6
医 業 外 収 益	924,012,000	926,785,313	2,773,313	100.3	18.7
特 別 利 益	3,000	19,179,824	19,176,824	639,327.5	0.4
小高病院事業収益	12,686,000	9,676,820	△ 3,009,180	76.3	0.2
医 業 収 益	7,860,000	6,186,281	△ 1,673,719	78.7	0.1
医 業 外 収 益	4,823,000	3,484,003	△ 1,338,997	72.2	0.1
特 別 利 益	3,000	6,536	3,536	217.9	0.0
小高診療所事業収益	109,978,000	102,642,923	△ 7,335,077	93.3	2.1
医 業 収 益	16,516,000	16,593,897	77,897	100.5	0.3
医 業 外 収 益	93,461,000	86,049,026	△ 7,411,974	92.1	1.8
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
収 益 的 収 入 合 計	4,837,664,000	4,946,472,910	108,808,910	102.2	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税26,441,525円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院事業費用	5,155,019,000	4,980,913,316	174,105,684	96.6	92.8
医 業 費 用	4,964,857,000	4,815,580,428	149,276,572	97.0	89.8
医 業 外 費 用	148,904,000	136,527,871	12,376,129	91.7	2.5
特 別 損 失	28,807,000	28,805,017	1,983	100.0	0.5
予 備 費	12,451,000	0	12,451,000	0.0	0.0
小高病院事業費用	51,848,000	39,480,744	12,367,256	76.1	0.7
医 業 費 用	47,749,000	39,435,753	8,313,247	82.6	0.7
医 業 外 費 用	1,097,000	44,991	1,052,009	4.1	0.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
小高診療所事業費用	356,249,000	345,726,814	10,522,186	97.0	6.5
医 業 費 用	349,148,000	345,381,354	3,766,646	98.9	6.5
医 業 外 費 用	349,000	345,460	3,540	99.0	0.0
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0	0.0
予 備 費	6,751,000	0	6,751,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	5,563,116,000	5,366,120,874	196,995,126	96.5	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税120,116,632円を含む。

収益的収入の決算額は、4,946,472,910円で予算現額4,837,664,000円に対して108,808,910円（2.2％）の収入増となっており、その主な要因は、総合病院の医業収益のうち、入院収益77,482,425円、公衆衛生活動収益29,202,730円が増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は、5,366,120,874円で予算現額5,563,116,000円に対して96.5％の執行率で、不用額は196,995,126円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち経費75,691,931円、材料費32,331,635円などである。

（２）資本的収入及び支出

《資本的収入》

（単位：円 ٪）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的収入	341,257,000	341,257,000	0	100.0	99.8
企 業 債	41,800,000	41,800,000	0	100.0	12.3
出 資 金	296,735,000	296,735,000	0	100.0	86.7
他 会 計 負 担 金	2,722,000	2,722,000	0	100.0	0.8
小高病院資本的収入	500,000	500,000	0	100.0	0.1
出 資 金	500,000	500,000	0	100.0	0.1
小高診療所資本的収入	500,000	500,000	0	100.0	0.1
出 資 金	500,000	500,000	0	100.0	0.1
資 本 的 収 入 合 計	342,257,000	342,257,000	0	100.0	100.0

《資本的支出》

（単位：円 ٪）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的支出	544,078,000	544,077,496	0	504	100.0	99.8
建 設 改 良 費	47,301,000	47,301,000	0	0	100.0	8.7
企 業 債 償 還 金	488,316,000	488,315,496	0	504	100.0	89.5
長 期 貸 付 金	8,460,000	8,460,000	0	0	100.0	1.6
基 金 造 成 費	1,000	1,000	0	0	100.0	0.0
小高病院資本的支出	750,000	750,000	0	0	100.0	0.1
企 業 債 償 還 金	750,000	750,000	0	0	100.0	0.1
小高診療所資本的支出	750,000	750,000	0	0	100.0	0.1
企 業 債 償 還 金	750,000	750,000	0	0	100.0	0.1
資 本 的 支 出 合 計	545,578,000	545,577,496	0	504	100.0	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,751,000円を含む。

資本的収入の決算額は、342,257,000円で予算現額342,257,000円と同額となっている。

資本的支出の決算額は、545,577,496円で予算現額545,578,000円に対して100％の執行率となり、不用額は504円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額203,320,496円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額280,838円、過年度分損益勘定留保資金203,039,658円で補てんされている。

その他

- ① 予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が定められているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
平成31年度医師修学資金貸付金	令和2年度から 令和6年度まで	42,300,000 円
平成31年度専門医研修資金貸付金	令和2年度から 令和5年度まで	10,560,000 円
平成31年度医師修学資金（臨時特例） 貸付金	令和2年度から 令和6年度まで	28,800,000 円
清掃業務委託	令和2年度から 令和4年度まで	受託業者との契約額
警備業務委託	令和2年度から 令和4年度まで	受託業者との契約額

- ② 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、41,800,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
医療機器整備事業	41,800,000円	41,800,000円

令和元年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
総合病院	3,699,325,958円	41,800,000円	488,315,496円	3,252,810,462円
小高病院・小高診療所	4,500,000円	0円	1,500,000円	3,000,000円
合 計	3,703,825,958円	41,800,000円	489,815,496円	3,255,810,462円

- ③ 予算第7条には、一時借入金の限度額が500,000,000円と定められており、本年度中の借入は行われなかった。
- ④ 予算第8条には、流用を制限された職員給与費が2,634,207,000円と定められており、その支出額は2,595,812,399円となっている。また、交際費については予算1,100,000円に対して、その支出額は532,775円となっている。
- ⑤ 予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が22,292,000円と定められているが、その補助金額は16,836,000円となっている。
- ⑥ 予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が577,076,000円と定められており、その購入実績は527,098,194円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総合病院で総収益4,808,234,561円に対して総費用4,958,499,482円で差し引き150,264,921円の純損失が生じている。小高病院では、総収益9,613,879円に対して総費用38,958,135円で差し引き29,344,256円の純損失が生じている。小高診療所では、総収益102,276,251円に対して総費用345,827,121円で差し引き243,550,870円の純損失が生じている。

これを前年度と比較すると付表2及び3のとおりであるが、総合病院では、総収益で247,366,780円(5.4%)増加し、総費用は40,239,573円(0.8%)減少した。小高病院では、総収益で73,899,511円(88.5%)減少し、総費用で77,129,655(66.4%)減少した。小高診療所では、総収益で102,276,251円(皆増)増加し、総費用で345,827,121円(皆増)増加した。

これにより、令和元年度末の総合病院未処理欠損金は1,308,940,044円、小高診療所未処分利益剰余金は758,436,989円、病院事業会計として、当年度未処理欠損金550,503,055円となっている。

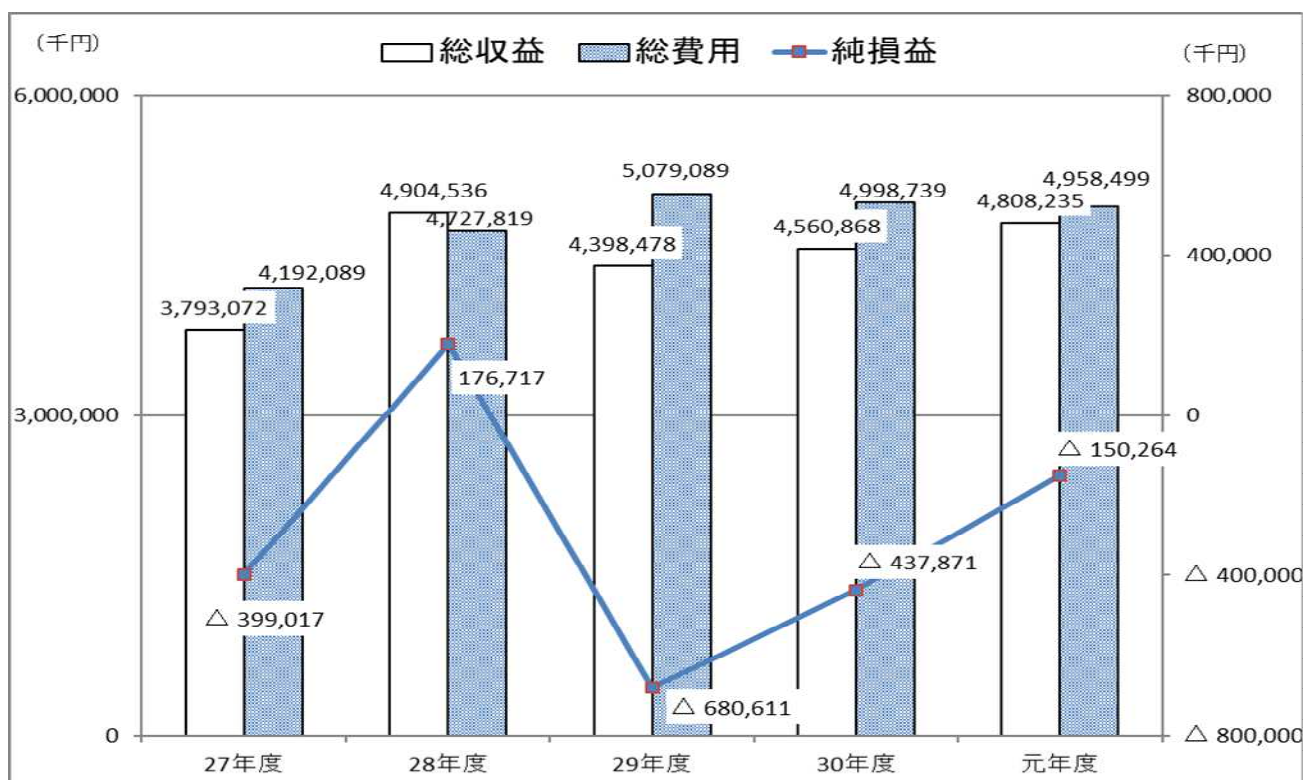
なお、小高病院は、令和元年7月末まで診療、その後休院し同年10月をもって廃院、小高診療所は、同年8月1日開所し診療を行っている。これにより、経営成績については、診療の期間や実態、開所、休院及び廃院による経営実態に応じて、旧病院と新たな診療所に帰属するものをそれぞれに仕訳し、損益計算を作成する必要がある。

今回の審査において判明したこととして、小高診療所に係る医業費用のうち、旧病院の建物及び構築物に係る減価償却費7,058,822円(廃院後の11月1日から翌年3月31日までの分)、資産減耗費(固定資産除却)264,172,002円は、小高診療所の医業収益を得るための費用には当たらず、廃院に伴って発生した、小高病院に係る特別損失の固定資産除却損として計理すべきものであった。

企業活動の経済性を示す収益率については、決算書に記載された計数によると、次のとおりであるが、左側の比率が決算書に基づいた場合の比率で、右側の比率は上述に基づき、再計算したものを参考までに示している。

—総合病院—

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 82.0\%$ (前年度 80.8%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 97.0\%$ (前年度 91.2%)



—小高病院—

$$\begin{aligned}
 &\bullet \text{ 医業収支比率} \quad \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 15.8\% \quad (\text{前年度} 16.1\%) \quad \Rightarrow \quad \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 15.8\% \\
 &\bullet \text{ 総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 24.7\% \quad (\text{前年度} 71.9\%) \quad \Rightarrow \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 13.2\%
 \end{aligned}$$

—小高診療所—

$$\begin{aligned}
 &\bullet \text{ 医業収支比率} \quad \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 4.7\% \quad (\text{前年度} - \%) \quad \Rightarrow \quad \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 22.6\% \\
 &\bullet \text{ 総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 29.6\% \quad (\text{前年度} - \%) \quad \Rightarrow \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 95.3\%
 \end{aligned}$$

(2) 収益について

① 医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,864,216,729円で前年度と比較して13,787,541円(0.4%)の増となり、総収益に占める割合は、80.4%(前年度84.4%)となっている。これは、入院収益24,846,534円(1.0%)が減少したものの、外来収益31,390,703円(3.2%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業収益の総額は、6,133,474円で前年度と比較して12,390,730円(33.1%)の減となり、総収益に占める割合は、63.8%(前年度22.2%)となっている。これは、外来収益9,825,610円(64.2%)、その他医業収益2,565,121円(79.6%)が減少したことによるものである。

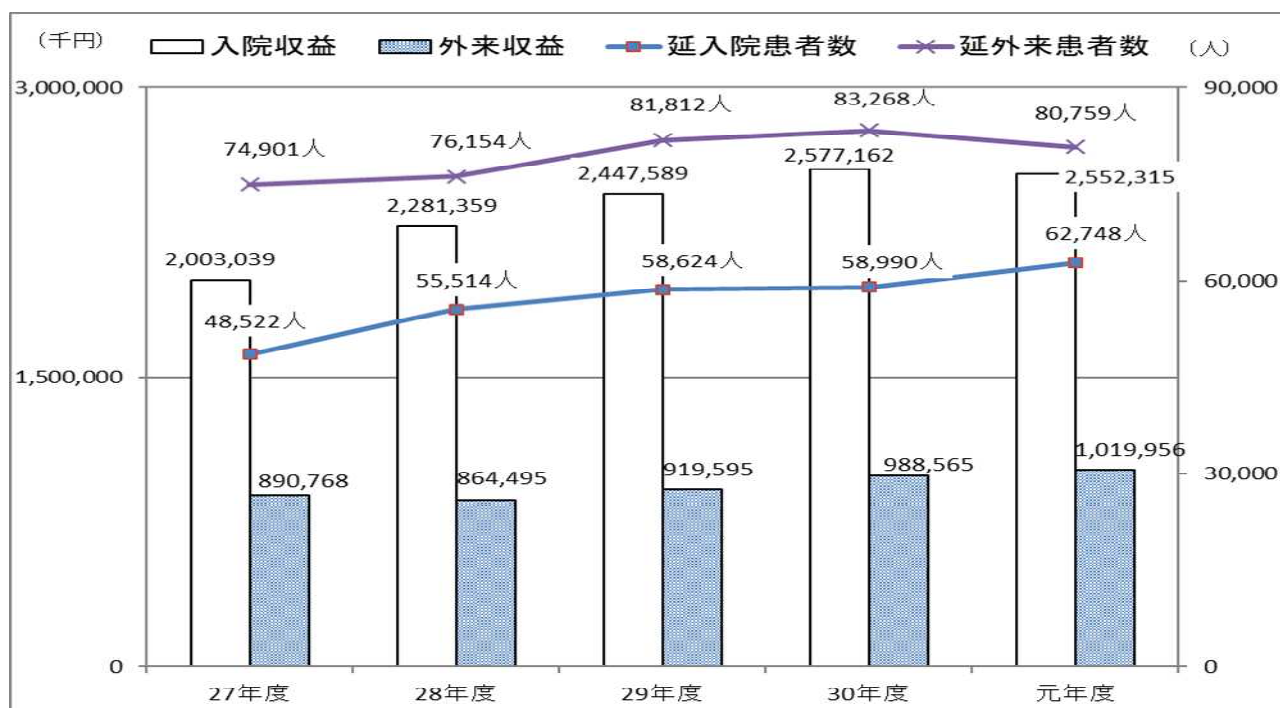
小高診療所医業収益の総額は、16,308,388円で、総収益に占める割合は、15.9%となっている。これは、外来収益13,405,804円(皆増)、その他医業収益2,902,584円(皆増)が増加したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,552,315,113	71.4	2,577,161,647	72.3	△ 24,846,534	99.0
外来収益	1,019,956,095	28.6	988,565,392	27.7	31,390,703	103.2
計	3,572,271,208	100.0	3,565,727,039	100.0	6,544,169	100.2
延入院患者数	62,748	43.7	58,990	41.5	3,758	106.4
延外来患者数	80,759	56.3	83,268	58.5	△ 2,509	97.0
計	143,507	100.0	142,258	100.0	1,249	100.9
患者一人一日当たり診療収入	入院	40,676	-	43,688	△ 3,012	93.1
	外来	12,630	-	11,872	758	106.4



小高病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		0	0.0	0	0.0	0	-
外来収益		5,476,876	100.0	15,302,486	100.0	△ 9,825,610	35.8
計		5,476,876	100.0	15,302,486	100.0	△ 9,825,610	35.8
延入院患者数		0	0.0	0	0.0	0	-
延外来患者数		1,291	100.0	3,765	100.0	△ 2,474	34.3
計		1,291	100.0	3,765	100.0	△ 2,474	34.3
患者一人一日当たり診療収入	入院	0	-	0	-	0	-
	外来	4,242	-	4,064	-	178	104.4

小高診療所

(単位：円 人 %)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
外来収益		13,405,804	100.0	0	100.0	13,405,804	-
計		13,405,804	100.0	0	100.0	13,405,804	-
延外来患者数		3,094	100.0	0	100.0	3,094	-
計		3,094	100.0	0	100.0	3,094	-
患者一人一日当たり診療収入		4,333	-	0	-	4,333	106.6

② 医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、924,838,659円で前年度と比較して214,848,972円（30.3%）増となり、総収益に占める割合は、19.2%（前年度15.6%）となっている。これは、他会計補助金157,218,000円（90.3%）減少したものの、負担金交付金289,131,245円（168.3%）、長期前受金戻入47,878,655円（27.9%）が増加したことなどによるものである。

小高病院医業外収益の総額は、3,474,172円で前年度と比較して61,515,013円（94.7%）の減となり、総収益に占める割合は、36.1%（前年度77.8%）となっている。これは、補

助金55,278,000円（皆減）、他会計補助金1,985,000円（皆減）、長期前受金戻入2,772,404円（45.8%）などが減少したことによるものである。

小高診療所医業外収益の総額は、85,967,868円で、総収益に占める割合は、84.1%となっている。これは、補助金51,459,000円（皆増）、長期前受金戻入31,198,641円（皆増）などが増加したことによるものである。

なお、本来は前述の「(1)経営の概要」のとおり計上すべきであった。

③ 特別利益

総合病院特別利益の総額は、19,179,173円で前年度と比較して18,730,267円（4,172.4%）の増となり、総収益に占める割合は、0.4%（前年度0.0%）となっている。

小高病院の特別利益の総額は6,233円で前年度と比較して6,233円（皆増）の増加となっている。

小高診療所特別利益は0円である。

④ 医業費用

総合病院医業費用の総額は、4,712,926,338円で前年度と比較して53,372,518円（1.1%）の減となり、総費用に占める割合は、95.0%（前年度95.4%）となっている。これは、材料費17,908,024円（2.2%）、減価償却費13,148,004（2.8%）が減少したことなどによるものである。

小高病院医業費用の総額は、38,913,144円で前年度と比較して76,341,532円（66.2%）の減となり、総費用に占める割合は、99.9%（前年度99.3%）となっている。これは、給与費62,015,613円（74.5%）、減価償却費9,641,153円（48.0%）などが減少したことによるものである。

小高診療所医業費用の総額は、343,404,921円で、総費用に占める割合は、99.3%となっている。これは、資産減耗費264,172,002円（皆増）、給与費48,284,575円（皆増）などが増加したことによるものである。

なお、本来は前述の「(1)経営の概要」のとおり計上すべきであった。

⑤ 医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、216,768,127円で前年度と比較して9,213,069円（4.1%）の減となり、総費用に占める割合は、4.4%（前年度4.5%）となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費9,794,240円（15.8%）が減少したことによるものである。

小高病院医業外費用の総額は、44,991円で前年度と比較して788,123円（94.6%）の減となり、総費用に占める割合は、0.2%（前年度0.7%）となっている。これは、雑損失752,774円（97.2%）、支払利息及び企業債取扱諸費35,349円（59.9%）が減少したことによるものである。

小高診療所医業外費用の総額は、2,422,200円で、総費用に占める割合は、0.7%となっている。これは、雑損失2,402,478円（皆増）、支払利息及び企業債取扱諸費19,722円（皆増）が増加したことによるものである。

⑥ 特別損失

総合病院特別損失の総額は、28,805,017円で前年度と比較して22,346,014円（346.0%）の増となっている。

小高病院及び小高診療所特別損失の総額は0円（増減0）となっている。

なお、本来は前述の「(1)経営の概要」のとおり計上すべきであった。

診療報酬未収金（個人分）についての不納欠損処分額は、総合病院267件9,466,398円、小高病院・小高診療所処分なし（前年度は不納欠損処分を行っていない）。

4 財政状態（総合病院・小高診療所合計）

本年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は10,419,648,433円で前年度と比較して781,655,053円（7.0%）の減となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、7,856,515,280円で前年度と比較して680,143,732円（8.0%）の減となり、資産総額に占める割合は、75.4%（前年度76.2%）となっている。これは、投資その他の資産8,461,000円（5.4%）が増加したものの、建物433,103,595円（6.5%）、器機備品241,474,284円（20.8%）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、2,563,133,153円で前年度と比較して101,511,321円（3.8%）の減となり、資産総額に占める割合は、24.6%（前年度23.8%）となっている。これは、未収金81,236,496円（8.1%）が増加したものの、現金預金172,422,199円（10.6%）、貯蔵品10,093,094円（32.2%）が減少したことなどによるものである。

（2）負債・資本

① 負債

負債は、6,839,326,201円で前年度と比較して656,230,006円（8.8%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、65.6%（前年度66.9%）となっている。これは、固定負債の引当金20,502,260円（24.5%）などが増加したものの、固定負債の企業債433,227,001円（13.5%）、流動負債の企業債14,788,495円（3.0%）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、3,580,322,232円で前年度と比較して125,425,047円（3.4%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、34.4%（前年度33.1%）となっている。これは、資本金297,735,000円（8.3%）が増加したものの、利益剰余金423,160,047円（332.3%）が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 423,160,047	△ 470,445,674	47,285,627
減価償却費	467,151,780	482,468,800	△ 15,317,020
固定資産除却費	265,002,952	1,732,250	263,270,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,665,829	0	5,665,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,502,260	42,492,061	△ 21,989,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,015,833	△ 5,972,772	28,988,605
長期前受金戻入額	△ 253,990,711	△ 177,685,819	△ 76,304,892
受取利息及び配当金	△ 17,632	△ 19,421	1,789
支払利息	52,408,578	62,218,445	△ 9,809,867
未収金の増減額 (△は増加)	△ 86,902,325	144,440,069	△ 231,342,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,093,094	125,955	9,967,139
未払金の増減額 (△は減少)	△ 812,000	△ 96,821,415	96,009,415
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	232,524	862,083	△ 629,559
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	348,108	△ 1,657,354	2,005,462
小 計	79,538,243	△ 18,262,792	97,801,035
受取利息及び配当金	17,632	19,421	△ 1,789
利息の支払額	△ 52,408,578	△ 62,218,445	9,809,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,147,297	△ 80,461,816	107,609,113
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 43,550,000	△ 21,142,200	△ 22,407,800
県補助金による収入	0	5,151,000	△ 5,151,000
他会計補助金による収入	0	0	0
他会計負担金による収入	2,722,000	0	2,722,000
長期貸付金による支出	△ 8,460,000	△ 5,640,657	△ 2,819,343
長期貸付金による収入	0	0	0
基金造成による支出	△ 1,000	0	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,289,000	△ 21,631,857	△ 27,657,143
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	41,800,000	17,600,000	24,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 489,815,496	△ 489,653,966	△ 161,530
一時借入金の借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	297,735,000	296,300,000	1,435,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,280,496	△ 175,753,966	25,473,470
資金増加額	△ 172,422,199	△ 277,847,639	105,425,440
資金期首残高	1,629,488,035	1,907,335,674	△ 277,847,639
資金期末残高	1,457,065,836	1,629,488,035	△ 172,422,199

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

本年度末における資金（預金・現金）の残高は、1,457,065,836円で、年度期間中に172,422,199円減（前年度277,847,639円減）となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるものが27,147,297円増加したものの、有形固定資産の取得など投資活動によるもので49,289,000円、企業債償還など財務活動によるもので150,280,496円が減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は、総合病院56.85%、小高診療所が95.80%である。病院事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる。

(2) 財務比率

短期支払能力を判定する流動比率は、当年度は、総合病院121.95%、小高診療所5,522.58%である。200%以上が理想比率とされているが、病院事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、総合病院119.80%、小高診療所5,522.21%となっている。比率は、通常100%以上であることを理想としている。

(3) 回転率

未収金回転率（総合病院5.98回、小高診療所4.60回）が前年度と比較して総合病院が上回っているのは、医業収益が前年度と比べ増加したことなどによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率（総合病院96.97%、小高診療所29.57%）が前年度と比較して総合病院が上回っているのは、医業収益が増加し、医業費用が減少したことなどによるものである。

経営資本営業利益率（総合病院△9.80%、小高診療所△20.08%）は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。総合病院が前年度を上回っているのは、医業損失が減少したことによるものである。

6 むすび

令和元年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総合病院の入院患者数は延べ62,748人で前年度と比較して3,758人（6.4%）増加し、外来患者数は延べ80,759人で前年度と比較して2,509人（3.0%）減少している。また、一日平均患者数は入院が171.4人で前年度と比較して9.8人（6.1%）の増加となり、外来が336.5人で前年度と比較して4.8人（1.4%）の減少となった。患者一人一日当たり診療収入は入院で3,012円（6.9%）減少し、外来で758円（6.4%）増加している。

小高病院の外来患者数は延べ1,291人で前年度と比較して2,474人（34.3%）減少し、一日平均患者数は16.8人で前年度と比較して1.0人（6.3%）増加した。

小高診療所の外来患者数は延べ3,094人で前年度と比較して3,094人皆増し、一日平均患者数は19.7人で前年度と比較して19.7人皆増した。

経営成績では、総合病院の総収益は4,808,234,561円となり前年度と比較して247,366,780円（5.4%）の増加となった。この主な要因は、医業外収益において他会計補助金157,218,000円（90.3%）が減少したものの、負担金交付金289,131,245円（168.3%）、長期前受金戻入47,878,

655円（27.9％）が増加し、医業収益において入院収益24,846,534円（1.0％）が減少し、外来収益31,390,703円（3.2％）が増加したことなどによるものである。一方、総費用は4,958,499,482円となり、前年度と比較して40,239,573円（0.8％）減少となった。この主な要因は、医業費用において材料費17,908,024円（2.2％）、減価償却費13,148,004円（2.8％）、経費9,591,064円（1.1％）などが減少したことなどによるものである。その結果、収支差引150,264,921円の当年度純損失となった。

小高病院の総収益は9,613,879円となり、前年度と比較して73,899,511円（88.5％）の減少となった。この主な要因は、医業収益において外来収益9,825,610円（64.2％）が減少し、医業外収益において補助金55,278,000円（皆減）が減少したことなどによるものである。一方、総費用は38,958,135円となり、前年度と比較して77,129,655円（66.4％）の減少となった。この主な要因は、医業費用の給与費62,015,613円（74.5％）が減少したことなどによるものである。その結果、収支差引29,344,256円の当年度純損失となった。

小高診療所の総収益は102,276,251円となり、前年度と比較して102,276,251円（皆増）の増加となった。この主な要因は、医業収益において外来収益13,405,804円（皆増）が増加し、医業外収益において補助金51,459,000円（皆増）が増加し、長期前受金戻入31,198,641円（皆増）が増加したことなどによるものである。一方、総費用は345,827,121円となり、前年度と比較して345,827,121円（皆増）の増加となった。この主な要因は、医業費用の給与費48,284,575円（皆増）の増加、経費22,252,913円（皆増）の増加、資産減耗費264,171,002円（皆増）の増加などによるものである。その結果、収支差引243,550,870円の当年度純損失となった。

なお、本来は「3 経営成績 (1)経営の概要」に記述のとおり of 計上とすべきであった。

病院事業の経営成績は、安定した病院運営に向けた医療従事者の確保・定着に関する取り組みなどの様々な努力があった一方で、小高病院解体による事業費の増加により、前年度と比較した赤字額の圧縮は47,285,627円にとどまった。また、病院事業全体では、423,160,047円の当年度純損失となった。

総合病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。今年度は、福島県立医科大学や相馬郡医師会などと連携を強化した中で、地域内で不足する「人工透析医療」、「休日夜間小児科・内科初期救急医療事業」を継続実施している。

小高病院においては、平成26年4月から外来診療を再開したが、令和元年8月から総合病院付属小高診療所を設置し、小高病院の事業を継承することで、小高病院は令和元年10月をもって廃院となった。このことにより、総合病院の病床については、令和元年11月に小高病院からの病床の一部を移管する形で許可病床が230床から300床となったところであるが、令和元年度の稼働病床は230床であった。

病院事業を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化が急速に進展する中で、疾病構造の変化などに加え、医療の高度化や、安全な医療に関する意識の高まりなど変化し続けている。今後とも、地域住民が高度・良質な医療を享受できるよう、引き続き医療従事者の確保・育成・定着に取り組み、脳卒中センターを最大限に活用し、救急医療体制を充実させ、更なる経営改善等に努め、持続可能な病院経営を望むものである。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	元	30	29	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							元	30	
病 床 利 用 率		%	74.5	70.3	69.8	106.0	106.7	100.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	171.4	161.6	160.6	106.1	106.7	100.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	336.5	341.3	335.3	98.6	100.4	101.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率		%	128.7	141.2	139.6	91.1	92.2	101.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	46.8	44.2	46.3	105.9	101.1	95.5	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	20.5	18.3	19.3	112.0	106.2	94.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	26.3	25.9	26.9	101.5	97.8	96.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	24,893	25,065	23,977	99.3	103.8	104.5	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	入 院	円	40,676	43,688	41,751	93.1	97.4	104.6	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	12,630	11,872	11,240	106.4	112.4	105.6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入		円	1,164,747	1,108,746	1,109,086	105.1	105.0	100.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	3,253	3,278	3,137	99.2	103.7	104.5	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	620	564	577	109.9	107.5	97.7	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	2,633	2,714	2,560	97.0	102.9	106.0	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率		%	130.7	154.9	136.4	84.4	95.8	113.6	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値である。

項目 \ 年度等		単位	元	30	29	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							元	30	
注 射 薬 品 使 用 効 率		%	109.4	102.0	90.9	107.3	120.4	112.2	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率		%	22.3	22.9	25.7	97.4	86.8	89.1	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	11.6	11.0	9.7	105.5	119.6	113.4	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	9.6	9.6	10.0	100.0	96.0	96.0	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	5.9	5.9	6.8	100.0	86.8	86.8	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%	20.3	21.1	23.5	96.2	86.4	89.8	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	57.7	58.2	64.0	99.1	90.2	90.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当たり検査件数	件	523.9	515.6	517.4	101.6	101.3	99.7	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当たりX線件数	件	30.2	30.6	31.5	98.7	95.9	97.1	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査件数	件	81,728	79,732	79,847	102.5	102.4	99.9	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線件数	件	3,938	3,958	4,023	99.5	97.9	98.4	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査収入	千円	37,301	37,330	37,079	99.9	100.6	100.7	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線収入	千円	19,221	19,223	20,741	100.0	92.7	92.7	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数		人	133	142	145	93.7	91.7	97.9	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 1 (小高病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	元	30	29	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							元	30	
病 床 利 用 率		%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	16.8	15.8	14.2	106.3	118.3	111.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率		%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	107.6	62.8	57.6	171.3	186.8	109.0	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	107.6	62.8	57.6	171.3	186.8	109.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	4,242	4,064	3,990	104.4	106.3	101.9	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	入 院	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	4,242	4,064	3,990	104.4	106.3	101.9	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入		円	456,417	255,033	229,950	179.0	198.5	110.9	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	124	242	343	51.2	36.2	70.6	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	22	10	59	220.0	37.3	16.9	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	102	232	284	44.0	35.9	81.7	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率		%	0.0	156.4	144.6	皆減	-	108.2	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値である。

項目 \ 年度等		単位	元	30	29	前年度 対 比	すう 勢 比 率		備 考
							元	30	
注 射 薬 品 使 用 効 率		%	32.6	14.0	22.0	232.9	148.2	63.6	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率		%	5.8	8.1	11.5	71.6	50.4	70.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	0.8	0.8	1.6	100.0	50.0	50.0	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	9.1	13.6	15.4	66.9	59.1	88.3	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%	5.2	6.7	9.9	77.6	52.5	67.7	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	345.5	448.7	499.0	77.0	69.2	89.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当たり検査件数	件	9.8	11.9	15.4	82.4	63.6	77.3	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当たりX線件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査収入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線収入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数		人	9	10	9	90.0	100.0	111.1	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 1 (小高診療所)

業 務 実 績 表

項目		年度等	単	元	30	29	前年度	す う 勢 比 率		備 考
			位				対 比	元	30	
一日平均患者数	外 来	人		19.7	0.0	0.0	-	-	-	年延外来患者数
										診療日数
職員一人一日 当たり患者数	外 来	人		128.9	0.0	0.0	-	-	-	年延外来患者数
										年延職員数
患者一人一日 当たり診療収入	外 来	円		4,333	0.0	0.0	-	-	-	外来収益
										年延外来患者数
職員一人一日 当たり診療収入		円		558,583	0.0	0.0	-	-	-	外来収益
										年延職員数
患者一人一日 当たり薬品費	総 額	円		274	0.0	0.0	-	-	-	薬品費
										年延外来患者数
	投 薬	円		△ 5	0.0	0.0	-	-	-	投薬薬品費
										年延外来患者数
	注 射	円		279	0.0	0.0	-	-	-	注射薬品費
										年延外来患者数
投 薬 薬 品 使 用 効 率		%		△ 81.3	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率		%		13.6	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率		%		8.3	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%		0.9	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%		12.9	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療	医 療 材 料 費	%		6.9	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
材料費等の 割 合	職 員 給 与 費	%		295.6	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検査の状況	患 者 1 0 0 人 当たり検査件数	件		11.5	0.0	0.0	-	-	-	年間検査件数
										年延外来患者数

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目 \ 年度	元	30	29	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					元	30
医 業 収 益	3,864,216,729	3,850,429,188	3,654,757,648	100.4	105.7	105.4
医 業 外 収 益	924,838,659	709,989,687	739,587,519	130.3	125.0	96.0
特 別 利 益	19,179,173	448,906	4,132,770	4272.4	464.1	10.9
総 収 益	4,808,234,561	4,560,867,781	4,398,477,937	105.4	109.3	103.7
医 業 費 用	4,712,926,338	4,766,298,856	4,836,766,773	98.9	97.4	98.5
医 業 外 費 用	216,768,127	225,981,196	228,079,229	95.9	95.0	99.1
特 別 損 失	28,805,017	6,459,003	14,242,838	446.0	202.2	45.3
総 費 用	4,958,499,482	4,998,739,055	5,079,088,840	99.2	97.6	98.4
当 年 度 純 損 益	△ 150,264,921	△ 437,871,274	△ 680,610,903	34.3	22.1	64.3

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目 \ 年度	元	30	29	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					元	30
医 業 収 益	6,133,474	18,524,205	16,130,566	33.1	38.0	114.8
医 業 外 収 益	3,474,172	64,989,185	67,812,202	5.3	5.1	95.8
特 別 利 益	6,233	0	20,409	皆増	30.5	-
総 収 益	9,613,879	83,513,390	83,963,177	11.5	11.5	99.5
医 業 費 用	38,913,144	115,254,676	116,017,866	33.8	33.5	99.3
医 業 外 費 用	44,991	833,114	1,146,847	5.4	3.9	72.6
特 別 損 失	0	0	1,812,395	-	-	-
総 費 用	38,958,135	116,087,790	118,977,108	33.6	32.7	97.6
当 年 度 純 損 益	△ 29,344,256	△ 32,574,400	△ 35,013,931	90.1	83.8	93.0

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高診療所)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目 \ 年度	元	30	29	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					元	30
医 業 収 益	16,308,388	0	0	-	-	-
医 業 外 収 益	85,967,863	0	0	-	-	-
特 別 利 益	0	0	0	-	-	-
総 収 益	102,276,251	0	0	-	-	-
医 業 費 用	343,404,921	0	0	-	-	-
医 業 外 費 用	2,422,200	0	0	-	-	-
特 別 損 失	0	0	0	-	-	-
総 費 用	345,827,121	0	0	-	-	-
当 年 度 純 損 益	△ 243,550,870	0	0	-	-	-

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位：円　%)

科目 \ 年度		元		30		比較増減	前年度
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	対 比
医業収益	入院収益	2,552,315,113	66.0	2,577,161,647	66.9	△ 24,846,534	99.0
	外来収益	1,019,956,095	26.4	988,565,392	25.7	31,390,703	103.2
	その他医業収益	291,945,521	7.6	284,702,149	7.4	7,243,372	102.5
	合 計	3,864,216,729	100.0	3,850,429,188	100.0	13,787,541	100.4
医業費用	給与費	2,538,407,245	53.9	2,547,591,938	53.5	△ 9,184,693	99.6
	材料費	798,128,185	16.9	816,036,209	17.1	△ 17,908,024	97.8
	経費	900,983,536	19.1	910,574,600	19.1	△ 9,591,064	98.9
	減価償却費	449,218,653	9.5	462,366,657	9.7	△ 13,148,004	97.2
	資産減耗費	2,177,124	0.1	3,881,978	0.1	△ 1,704,854	56.1
	研究研修費	24,011,595	0.5	25,847,474	0.5	△ 1,835,879	92.9
	合 計	4,712,926,338	100.0	4,766,298,856	100.0	△ 53,372,518	98.9
医業損益		△ 848,709,609	-	△ 915,869,668	-	67,160,059	92.7
医業外収益	受取利息配当金	4,673	0.0	5,746	0.0	△ 1,073	81.3
	他会計補助金	16,836,000	1.8	174,054,000	24.5	△ 157,218,000	9.7
	補助金	185,775,160	20.1	164,039,376	23.1	21,735,784	113.3
	負担金交付金	460,938,971	49.9	171,807,726	24.2	289,131,245	268.3
	長期前受金戻入	219,516,293	23.7	171,637,638	24.2	47,878,655	127.9
	その他医業外収益	41,767,562	4.5	28,445,201	4.0	13,322,361	146.8
	合 計	924,838,659	100.0	709,989,687	100.0	214,848,972	130.3
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	52,365,189	24.2	62,159,429	27.5	△ 9,794,240	84.2
	雑損失	164,402,938	75.8	163,821,767	72.5	581,171	100.4
	合 計	216,768,127	100.0	225,981,196	100.0	△ 9,213,069	95.9
経常損益		△ 140,639,077	-	△ 431,861,177	-	291,222,100	32.6
特別利益		19,179,173	-	448,906	-	18,730,267	4,272.4
特別損失		28,805,017	-	6,459,003	-	22,346,014	446.0
当年度純損益		△ 150,264,921	-	△ 437,871,274	-	287,606,353	34.3

付 表 3 (小高病院)

比較損益計算書

(単位：円　%)

科目		年度	元		30		比較増減	前年度
			金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	対 比
医業収益	入院収益		0	0.0	0	0.0	0	-
	外来収益		5,476,876	89.3	15,302,486	82.6	△ 9,825,610	35.8
	その他医業収益		656,598	10.7	3,221,719	17.4	△ 2,565,121	20.4
	合 計		6,133,474	100.0	18,524,205	100.0	△ 12,390,731	33.1
医業費用	給与費		21,229,732	54.6	83,245,345	72.2	△ 62,015,613	25.5
	材料費		320,503	0.8	1,241,156	1.1	△ 920,653	25.8
	経費		6,822,810	17.5	10,189,253	8.8	△ 3,366,443	67.0
	減価償却費		10,460,990	26.9	20,102,143	17.5	△ 9,641,153	52.0
	資産減耗費		40,042	0.1	40,915	0.0	△ 873	97.9
	研究研修費		39,067	0.1	435,864	0.4	△ 396,797	9.0
	合 計		38,913,144	100.0	115,254,676	100.0	△ 76,341,532	33.8
医業損益			△ 32,779,670	-	△ 96,730,471	-	63,950,801	33.9
医業外収益	受取利息配当金		6,267	0.2	13,675	0.0	△ 7,408	45.8
	他会計補助金		0	0.0	1,985,000	3.0	△ 1,985,000	皆減
	補助金		0	0.0	55,278,000	85.1	△ 55,278,000	皆減
	負担金交付金		15,000	0.4	1,359,000	2.1	△ 1,344,000	1.1
	長期前受金戻入		3,275,777	94.3	6,048,181	9.3	△ 2,772,404	54.2
	その他医業外収益		177,128	5.1	305,329	0.5	△ 128,201	58.0
	合 計		3,474,172	100.0	64,989,185	100.0	△ 61,515,013	5.3
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		23,667	52.6	59,016	7.1	△ 35,349	40.1
	雑損失		21,324	47.4	774,098	92.9	△ 752,774	2.8
	合 計		44,991	100.0	833,114	100.0	△ 788,123	5.4
経常損益			△ 29,350,489	-	△ 32,574,400	-	3,223,911	90.1
特別利益			6,233	-	0	-	6,233	皆増
特別損失			0	-	0	-	0	-
当年度純損益			△ 29,344,256	-	△ 32,574,400	-	3,230,144	90.1

付 表 3 (小高診療所)

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

科目 \ 年度		元		30		比 較 増 減	前 年 度 対 比
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	
医業収益	外 来 収 益	13,405,804	82.2	0	0.0	13,405,804	-
	そ の 他 医 業 収 益	2,902,584	17.8	0	0.0	2,902,584	-
	合 計	16,308,388	100.0	0	0.0	16,308,388	-
医業費用	給 与 費	48,284,575	14.1	0	0.0	48,284,575	-
	材 料 費	1,118,491	0.3	0	0.0	1,118,491	-
	経 費	22,252,913	6.5	0	0.0	22,252,913	-
	減 価 償 却 費	7,472,137	2.2	0	0.0	7,472,137	-
	資 産 減 耗 費	264,172,002	76.9	0	0.0	264,172,002	-
	研 究 研 修 費	104,803	0.0	0	0.0	104,803	-
	合 計	343,404,921	100.0	0	0.0	343,404,921	-
医 業 損 益		△ 327,096,533	-	0	-	△ 327,096,533	-
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	6,692	0.0	0	0.0	6,692	-
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補 助 金	51,459,000	59.8	0	0.0	51,459,000	-
	負 担 金 交 付 金	2,385,000	2.8	0	0.0	2,385,000	-
	長 期 前 受 金 戻 入	31,198,641	36.3	0	0.0	31,198,641	-
	そ の 他 医 業 外 収 益	918,530	1.1	0	0.0	918,530	-
	合 計	85,967,863	100.0	0	0.0	85,967,863	-
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	19,722	0.8	0	0.0	19,722	-
	雑 損 失	2,402,478	99.2	0	0.0	2,402,478	-
	合 計	2,422,200	100.0	0	0.0	2,422,200	-
経 常 損 益		△ 243,550,870	-	0	-	△ 243,550,870	-
特 別 利 益		0	-	0	-	0	-
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益		△ 243,550,870	-	0	-	△ 243,550,870	-

付 表 4 (総合病院・小高診療所)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目 \ 年度				元		30		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 部 門	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	513,074,738	5.0	513,074,738	4.6	0	100.0
			建 物	6,232,151,349	59.8	6,665,254,944	59.5	△ 433,103,595	93.5
			構 築 物	22,919,666	0.2	34,820,828	0.3	△ 11,901,162	65.8
			器 械 備 品	918,959,755	8.8	1,160,434,039	10.3	△ 241,474,284	79.2
			車 輛 運 搬 具	3,934,998	0.0	6,060,689	0.1	△ 2,125,691	64.9
			建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
			計	7,691,040,506	73.8	8,379,645,238	74.8	△ 688,604,732	91.8
	固 定 資 産 の	無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	164,123,967	1.6	155,662,967	1.4	8,461,000	105.4	
		固 定 資 産 計	7,856,515,280	75.4	8,536,659,012	76.2	△ 680,143,732	92.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,457,065,836	14.0	1,629,488,035	14.6	△ 172,422,199	89.4	
		未 収 金	1,079,633,872	10.4	998,397,376	8.9	81,236,496	108.1	
		貯 蔵 品	21,269,632	0.2	31,362,726	0.3	△ 10,093,094	67.8	
		前 払 費 用	5,091,413	0.0	5,304,417	0.0	△ 213,004	96.0	
		一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		そ の 他 流 動 資 産	72,400	0.0	91,920	0.0	△ 19,520	78.8	
		流 動 資 産 計	2,563,133,153	24.6	2,664,644,474	23.8	△ 101,511,321	96.2	
資 産 合 計				10,419,648,433	100.0	11,201,303,486	100.0	△ 781,655,053	93.0

科目			年度		元		30		比 較 増 減	前 年 度
					金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債			2,780,783,461	26.7	3,214,010,462	28.7	△ 433,227,001	86.5
		他 会 計 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務			0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金			104,312,564	1.0	83,810,304	0.7	20,502,260	124.5
		計			2,885,096,025	27.7	3,297,820,766	29.4	△ 412,724,741	87.5
	流動負債	一 時 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債			475,027,001	4.5	489,815,496	4.4	△ 14,788,495	97.0
		他 会 計 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務			0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金			328,464,397	3.1	329,276,397	3.0	△ 812,000	99.8
		前 受 収 益			0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金			147,824,437	1.4	124,808,604	1.1	23,015,833	118.4
		そ の 他 流 動 負 債			37,096,490	0.4	36,748,382	0.3	348,108	100.9
		計			988,412,325	9.4	980,648,879	8.8	7,763,446	100.8
	資本	繰 延 収 益			2,965,817,851	28.5	3,217,086,562	28.7	△ 251,268,711	92.2
		負 債 合 計			6,839,326,201	65.6	7,495,556,207	66.9	△ 656,230,006	91.2
		資 本 金			3,864,510,151	37.1	3,566,775,151	31.8	297,735,000	108.3
		剰 余 金								
	剰余金	資 本 剰 余 金			266,315,136	2.6	266,315,136	2.4	0	100.0
		利 益 剰 余 金			△ 550,503,055	△ 5.3	△ 127,343,008	△ 1.1	△ 423,160,047	432.3
		計			△ 284,187,919	△ 2.7	138,972,128	1.3	△ 423,160,047	△ 204.5
	資 本 合 計				3,580,322,232	34.4	3,705,747,279	33.1	△ 125,425,047	96.6
	負 債 ・ 資 本 合 計				10,419,648,433	100.0	11,201,303,486	100.0	△ 781,655,053	93.0

付 表 4 (総合病院)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

年度 科目				元		30		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	354,859,602	4.0	354,859,602	3.8	0	100.0
			建 物	6,181,026,499	70.1	6,357,764,509	68.3	△ 176,738,010	97.2
			構 築 物	22,919,666	0.3	25,121,816	0.3	△ 2,202,150	91.2
			器 械 備 品	918,329,083	10.4	1,143,762,835	12.3	△ 225,433,752	80.3
			車 輛 運 搬 具	3,683,454	0.0	5,809,145	0.1	△ 2,125,691	63.4
			建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
			計	7,480,818,304	84.8	7,887,317,907	84.8	△ 406,499,603	94.8
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	164,123,967	1.9	155,662,967	1.7	8,461,000	105.4	
		固 定 資 産 計	7,646,191,878	86.7	8,044,230,481	86.5	△ 398,038,603	95.1	
	部 動 資 産	現 金 預 金	126,047,365	1.4	289,373,012	3.1	△ 163,325,647	43.6	
		未 収 金	1,022,307,154	11.6	936,460,014	10.0	85,847,140	109.2	
		貯 蔵 品	21,176,644	0.2	31,234,604	0.3	△ 10,057,960	67.8	
		前 払 費 用	5,091,413	0.1	5,304,417	0.1	△ 213,004	96.0	
		そ の 他 流 動 資 産	72,400	0.0	91,920	0.0	△ 19,520	78.8	
		流 動 資 産 計	1,174,694,976	13.3	1,262,463,967	13.5	△ 87,768,991	93.0	
資 産 合 計				8,820,886,854	100.0	9,306,694,448	100.0	△ 485,807,594	94.8

科目		年度	元		30		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債	2,779,283,461	31.5	3,211,010,462	34.5	△ 431,727,001	86.6
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	63,763,323	0.7	39,992,808	0.4	23,770,515	159.4
		計	2,843,046,784	32.2	3,251,003,270	34.9	△ 407,956,486	87.5
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債	473,527,001	5.4	488,315,496	5.2	△ 14,788,495	97.0
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金	313,244,508	3.6	326,769,366	3.5	△ 13,524,858	95.9
		前 受 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	140,099,310	1.6	119,583,333	1.3	20,515,977	117.2
		その他流動負債	36,400,409	0.4	36,129,927	0.4	270,482	100.7
		計	963,271,228	11.0	970,798,122	10.4	△ 7,526,894	99.2
	繰延収益	繰 延 収 益	2,914,693,001	33.0	3,131,487,294	33.6	△ 216,794,293	93.1
		負 債 合 計	6,721,011,013	76.2	7,353,288,686	78.9	△ 632,277,673	91.4
		資 本 金	3,300,715,885	37.4	3,003,980,885	32.3	296,735,000	109.9
	剰余金	資 本 剰 余 金	108,100,000	1.2	108,100,000	1.2	0	100.0
		利 益 剰 余 金	△ 1,308,940,044	△ 14.8	△ 1,158,675,123	△ 12.4	△ 150,264,921	113.0
		計	△ 1,200,840,044	△ 13.6	△ 1,050,575,123	△ 11.2	△ 150,264,921	114.3
	資 本 合 計		2,099,875,841	23.8	1,953,405,762	21.1	146,470,079	107.5
	負 債 ・ 資 本 合 計		8,820,886,854	100.0	9,306,694,448	100.0	△ 485,807,594	94.8

付 表 4 (小高診療所)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目 \ 年度				元		30		比 較 増 減		前年度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
資産の部	固定資産	有形	土地	158,215,136	9.9	158,215,136	8.4	0	100.0	
			建物	51,124,850	3.2	307,490,435	16.2	△ 256,365,585	16.6	
		固定	構築物	0	0.0	9,699,012	0.5	△ 9,699,012	皆減	
			定器械備品	630,672	0.0	16,671,204	0.9	△ 16,040,532	3.8	
		資産	車輛運搬具	251,544	0.0	251,544	0.0	0	100.0	
			計	210,222,202	13.1	492,327,331	26.0	△ 282,105,129	42.7	
	無形固定資産	無形固定資産		101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0	
		投資その他の資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
		固定資産計		210,323,402	13.1	492,428,531	26.0	△ 282,105,129	42.7	
	流動資産	現金預金	現金預金	1,331,018,471	83.3	1,340,115,023	70.7	△ 9,096,552	99.3	
			未収金	57,326,718	3.6	61,937,362	3.3	△ 4,610,644	92.6	
		貯蔵品	貯蔵品	92,988	0.0	128,122	0.0	△ 35,134	72.6	
			その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流動資産計		1,388,438,177	86.9	1,402,180,507	74.0	△ 13,742,330	99.0	
資産合計				1,598,761,579	100.0	1,894,609,038	100.0	△ 295,847,459	84.4	

科目			年度	元		30		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	企 業 債		1,500,000	0.1	3,000,000	0.2	△ 1,500,000	50.0
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		40,549,241	2.5	43,817,496	2.3	△ 3,268,255	92.5
		計		42,049,241	2.6	46,817,496	2.5	△ 4,768,255	89.8
	流 動 負 債	一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債		1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	0	100.0
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金		15,219,889	1.0	2,507,031	0.1	12,712,858	607.1
		引 当 金		7,725,127	0.5	5,225,271	0.3	2,499,856	147.8
		そ の 他 流 動 負 債		696,081	0.0	618,455	0.0	77,626	112.6
		計		25,141,097	1.6	9,850,757	0.5	15,290,340	255.2
	繰 上 償 還 金	繰 上 償 還 金		51,124,850	3.2	85,599,268	4.5	△ 34,474,418	59.7
		負 債 合 計		118,315,188	7.4	142,267,521	7.5	△ 23,952,333	83.2
		資 本 金		563,794,266	35.3	562,794,266	29.7	1,000,000	100.2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金		158,215,136	9.9	158,215,136	8.4	0	100.0
		利 益 剰 余 金		758,436,989	47.4	1,031,332,115	54.4	△ 272,895,126	73.5
		計		916,652,125	57.3	1,189,547,251	62.8	△ 272,895,126	77.1
	資 本 合 計			1,480,446,391	92.6	1,752,341,517	92.5	△ 271,895,126	84.5
	負 債 ・ 資 本 合 計			1,598,761,579	100.0	1,894,609,038	100.0	△ 295,847,459	84.4

付 表 5 (総合病院)

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	元	30	29
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	86.68	86.43	83.56
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	32.23	34.93	36.29
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	56.85	54.64	53.14
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.31	96.50	93.44
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	152.48	158.20	157.24
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.95	130.04	155.53
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	119.80	126.27	152.03
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.09	29.81	51.32
回 転 率	9 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.43	0.40	0.33
	10 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.91	1.90	1.60
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.49	0.47	0.43
	12 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.17	2.63	1.41
	13 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	29.50	13.96	10.29
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.98	5.79	5.65
	15 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	18.81	16.10	12.74

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	1	30	29
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.06	0.06	0.06
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.66	△ 4.50	△ 6.08
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	96.97	91.24	86.60
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	81.99	80.78	75.56
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延勘定))	△ 9.80	△ 10.01	△ 11.82
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.61	1.68	1.71
	22 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	12,587	11,808	11,350

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均 = (期首 + 期末) / 2

付 表 5 (小高診療所)

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	元	30	29
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	13.60	0.00	0.00
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	2.63	0.00	0.00
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	95.80	0.00	0.00
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	13.37	0.00	0.00
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	13.73	0.00	0.00
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,522.58	0.00	0.00
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	5,522.21	0.00	0.00
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,294.19	0.00	0.00
回 転 率	9 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.00	0.00
	10 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.01	0.00	0.00
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.00	0.00
	12 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.02	0.00	0.00
	13 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.20	0.00	0.00
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.60	0.00	0.00
	15 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	8.83	0.00	0.00

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存している ので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって 調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	元	30	29
	16 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ {期末償却資産=固定資産－(土地+建設仮勘定)}	0.13	0.00	0.00
	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 13.94	0.00	0.00
収 益 率	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	29.57	0.00	0.00
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	6.54	0.00	0.00
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延勘定))	△ 20.08	0.00	0.00
	21 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	0.66	0.00	0.00
そ の 他	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 3,206	千円 0	千円 0

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝(期首+期末)／2

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

令和元年度末における年間総給水量（契約水量）は12,114,600m³で、業務予定量14,310,600m³に対して2,196,000m³（15.3%）の減となっており、前年度実績と比較して2,156,900m³（15.1%）の減となっている。年間実使用水量は11,046,696m³で前年度と比較して175,616m³（1.6%）の減となっている。

また、給水対象事業所は7事業所で、業務予定と同数となっており、前年度実績比較でも同数となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業収益	404,316,000	432,544,616	28,228,616	107.0	100.1
工 水 営 業 収 益	393,040,000	396,017,411	2,977,411	100.8	91.6
工水営業外収益	8,031,000	8,052,863	21,863	100.3	1.9
特 別 利 益	3,245,000	28,474,342	25,229,342	877.5	6.6

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税32,835,585円を含む。

《収益的支出》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業費用	356,434,000	343,535,872	12,898,128	96.4	100.0
工 水 営 業 費 用	340,878,000	330,983,395	9,894,605	97.1	96.3
工水営業外費用	12,554,000	12,552,477	1,523	100.0	3.7
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,293,446円、消費税及び地方消費税納付額12,395,000円を含む。

収益的収入の決算額は、432,544,616円で予算現額404,316,000円に対して28,228,616円（7%）の収入増となっており、その主なものの要因は、給水収益及び原子力損害賠償金の増などによるものである。

また、収益的支出の決算額は、343,535,872円で予算現額356,434,000円に対して96.4%の執行率で、不用額は12,898,128円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費8,142,009円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
資 本 的 収 入	45,295,000	44,252,158	△ 1,042,842	97.7	100.0
工 事 負 担 金	8,894,000	8,894,628	628	100.0	20.1
固定資産売却代金	1,000	903,249	902,249	90,324.9	2.0
国 庫 補 助 金	36,400,000	34,454,281	△ 1,945,719	94.7	77.9

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
資 本 的 支 出	205,770,000	202,769,679	0	3,000,321	98.5	100.0
建 設 改 良 費	202,055,000	200,054,800	0	2,000,200	99.0	98.7
企業債償還金	2,715,000	2,714,879	0	121	100.0	1.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税17,546,614円を含む。

資本的収入の決算額は44,252,158円で、予算現額45,295,000円に対し97.7%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、202,769,679円で予算現額205,770,000円に対し98.5%の執行率で、不用額は3,000,321円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水設備費2,000,200円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額158,517,521円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,755,547円、減債積立金2,714,879円、過年度分損益勘定留保資金142,047,095円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第5条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、本年度の流用はなかった。
- ② 予算第6条には、流用を制限された職員給与費が13,709,000円と定められており、その支出額は13,533,030円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。
- ③ 予算第7条には、たな卸資産の購入限度額が4,394,000円と定められており、本年度の購入額は、4,306,434円であった。

3 経営成績

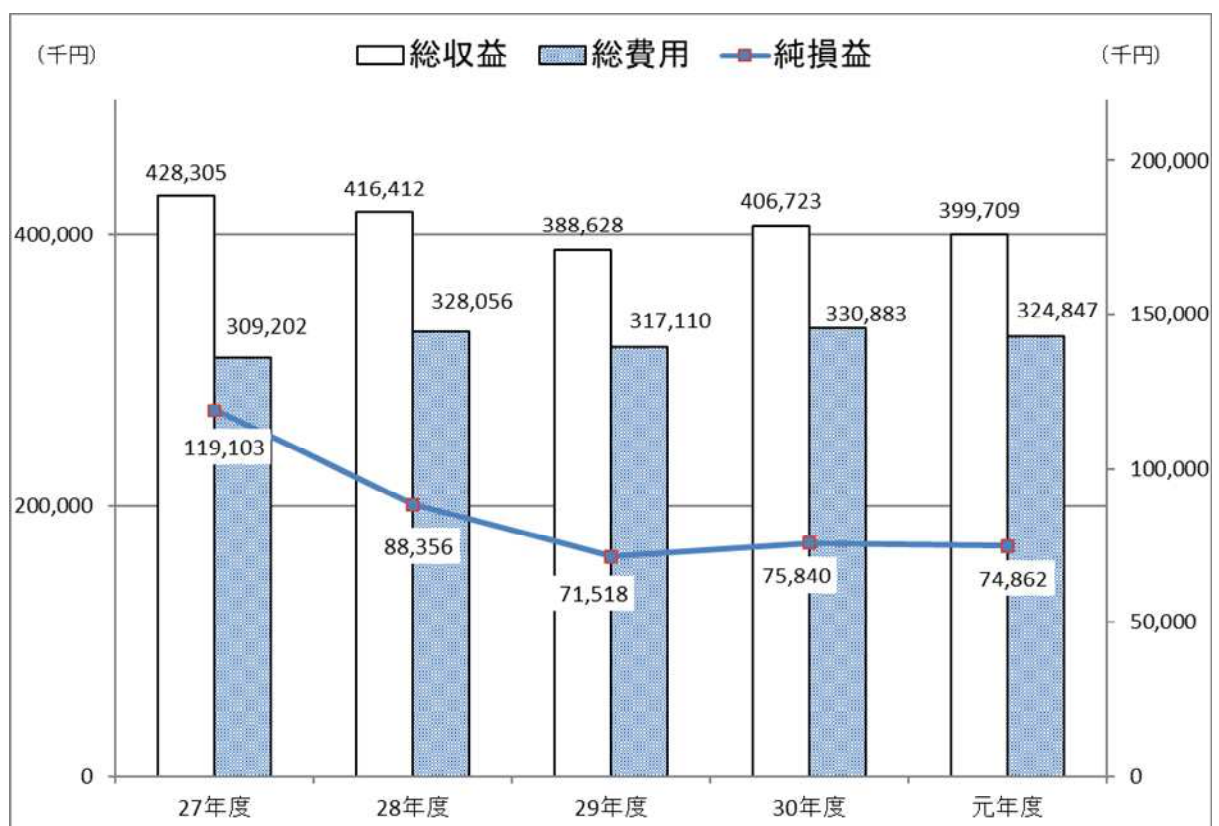
(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益399,709円に対して 総費用324,847円で、差し引き74,861,703円の純利益が生じている。前年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で7,013,624円（1.7%）の減、総費用で6,035,554円（1.8%）の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 111.9\%$ （前年度 114.5%）

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 123.0\%$ （前年度 122.9%）



(2) 収益について

① 工水営業収益

工水営業収益の総額は、363,181,826円で、前年度と比較して14,221,287円（3.8%）の減で、総収益に占める割合は、90.9%（前年度92.8%）となっている。

工業用水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、471,855,698円で前年度と比較して81,460,935円（20.9%）の増で、収入未済額は、37,374,095円で前年度と比較して26,315,701円（41.3%）の減となっており、収入率は、92.7%で前年度と比較して6.7ポイント増加している。

[工業用水道料金]		(単位：円 %)			
区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	前年度対 比
	現 年 度 分	393,270,611	401,815,173	△ 8,544,562	97.9
調 定 額	過 年 度 分	115,959,182	52,269,386	63,689,796	221.8
	計	509,229,793	454,084,559	55,145,234	112.1
収 入 済 額	現 年 度 分	355,896,516	338,125,377	17,771,139	105.3
	過 年 度 分	115,959,182	52,269,386	63,689,796	221.8
	計	471,855,698	390,394,763	81,460,935	120.9
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	37,374,095	63,689,796	△ 26,315,701	58.7
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	37,374,095	63,689,796	△ 26,315,701	58.7
収 入 率	現 年 度 分	90.5	84.1	6.4	-
	過 年 度 分	100.0	100.0	0.0	-
	計	92.7	86.0	6.7	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

量水器使用料の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、3,356,400円で前年度と比較して116,400円（3.6％）の増で、収入未済額は、330,000円で前年度と比較して156,000円（32.1％）の減となっており、収入率は、91.0％で前年度と比較して4.0ポイント増加している。

〔量水器使用料〕		（単位：円 ٪）			
区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	前年度対 比
調 定 額	現 年 度 分	2,746,800	3,272,400	△ 525,600	83.9
	過 年 度 分	939,600	453,600	486,000	207.1
	計	3,686,400	3,726,000	△ 39,600	98.9
収 入 済 額	現 年 度 分	2,416,800	2,786,400	△ 369,600	86.7
	過 年 度 分	939,600	453,600	486,000	207.1
	計	3,356,400	3,240,000	116,400	103.6
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	330,000	486,000	△ 156,000	67.9
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	330,000	486,000	△ 156,000	67.9
収 入 率	現 年 度 分	88.0	85.1	2.9	-
	過 年 度 分	100.0	100.0	0.0	-
	計	91.0	87.0	4.0	-

（仮受消費税及び地方消費税を含む）

② 工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、8,052,961円で、前年度と比較して265,932円（3.2％）の減で、総収益に占める割合は、2.0％（前年度2.0％）となっている。これは、国庫補助金の減によるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、28,474,342円で前年度と比較して7,473,595円（35.6％）の増となっている。これは、特別利益のその他特別利益（原子力損害賠償金）28,341,342円（41.1％）が増加したことによるものである。

④ 工水営業費用

工水営業費用の総額は、324,689,949円で、前年度と比較して4,808,226円（1.5％）の減で、総費用に占める割合は、99.9％（前年度99.6％）となっている。これは、原水及び浄配水費、資産減耗費が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は13,521,750円で、工水営業費用に占める割合は4.2％（前年度3.6％）となっている。これは、退職給付金が増加したことによるものである。

⑤ 工水営業外費用

工水営業外費用の総額は、157,477円で前年度と比較して1,227,328円（88.6％）の減で、総費用に占める割合は0.05％（前年度0.4％）となっている。これは、繰延勘定が償却終了したことにより減少したものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、8,263,746,427円で前年度と比較して78,968,005円（1.0%）の増となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、5,594,150,970円で、前年度と比較して64,011,582円（1.1%）の減で、資産総額に占める割合は、67.7%（前年度69.2%）となっている。これは、建物3,969,526円（5.0%）、構築物177,972,528円（3.8%）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、2,669,595,457円で、前年度と比較して142,979,587円（5.7%）の増で、資産総額に占める割合は、32.3%（前年度30.8%）となっている。これは、現金・預金118,965,024円（4.8%）増加したことなどによるものである。

（2）負債・資本

① 負債

負債は、265,986,917円で、前年度と比較して4,106,302円（1.6%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、3.2%（前年度3.1%）となっている。これは、未払金25,854,899円（64.9%）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、7,997,759,510円で、前年度と比較して74,861,703円（0.9%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、96.8%（前年度96.9%）となっている。これは、利益剰余金72,232,952円（8.8%）が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	74,861,703	75,839,773	△ 978,070
減価償却費	242,883,933	242,088,563	795,370
繰延勘定償却費	0	1,141,200	△ 1,141,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	842,000	△ 915,000	1,757,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,000	23,000	3,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 126,000	8,000	△ 134,000
長期前受金戻入額	△ 7,627,982	△ 7,895,851	267,869
受取利息及び配当金	△ 411,741	△ 399,342	△ 12,399
支払利息	157,477	243,605	△ 86,128
固定資産除却損	2,732,586	6,779,105	△ 4,046,519
未収金の増減額 (△は増加)	24,140,001	△ 9,607,110	33,747,111
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,189,819	9,786,170	△ 18,975,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,914,940	0	△ 3,914,940
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	0	0
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 3,791,067	0	△ 3,791,067
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額 (△は増加)	12,534	△ 12,338	24,872
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額 (△は減少)	4,220	1,230	2,990
小 計	320,598,905	317,081,005	3,517,900
受取利息及び配当金の受取額	411,741	399,342	12,399
支払利息の支払額	△ 157,477	△ 243,605	86,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,853,169	317,236,742	3,616,427
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 182,508,186	△ 62,080,593	△ 120,427,593
有形固定資産の売却による収入	903,249	0	903,249
国庫補助金による収入	34,454,281	0	34,454,281
工事負担金による収入	8,894,628	0	8,894,628
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44,252,158	26,800,000	△ 71,052,158
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,665,080	△ 39,066,840	22,401,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,173,266	△ 74,347,433	△ 124,825,833
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 2,714,879	△ 2,628,751	△ 86,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,714,879	△ 2,628,751	△ 86,128
資金増加額	118,965,024	240,260,558	△ 121,295,534
資金期首残高	2,458,432,366	2,218,171,808	240,260,558
資金期末残高	2,577,397,390	2,458,432,366	118,965,024

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

本年度末における資金（預金・現金）の残高は、2,577,397,390円で、年度期間中に118,965,024円増（前年度240,260,558円増）となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので320,853,169円増加する一方、有形固定資産の取得や未払金の支払など投資活動によるもので199,173,266円、企業債償還など財務活動によるもので2,714,879円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は99.19%（前年度98.84%）で0.35ポイント上回っているのは、資本金、剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率14,919.94%（前年度5,774.52%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率14,875.73%（前年度5,765.36%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率7.13回（前年度6.46回）が0.67回上回っているのは、営業未収金が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率123.05%（前年度122.92%）が0.13ポイント上回っているのは、総費用が減少したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、当年度は0.47%（前年度0.59%）で0.12ポイント下回っているのは、営業収益が減少したことなどによるものである。

6 むすび

令和元年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、年間総給水量は12,114,600m³で前年度と比較して2,156,900m³（15.1%）減少しており、年間実使用水量は11,046,696m³で、前年度と比較して175,616m³（1.6%）減少している。なお、給水対象事業所は7社（前年度同）となっている。

令和元年度は、中長期施設等更新計画（アセットマネジメント計画）に基づき、牛来浄水場電気計装設備更新工事や導水管路の更新に向けた詳細設計業務委託等を実施した。

また、経営成績では、総収益は399,709,129円となり、前年度と比較して7,013,624円（1.7%）の減少となった。この主な要因は、再生水の廃止及び横川ダム漏水による各事業所の自主節水実施に係る減免等により、給水収益が11,899,287円（3.2%）減少したことなどによるものである。

一方、総費用は324,847,426円となり、前年度と比較して6,035,554円（1.8%）の減少となった。この主な要因は、工水営業費用の原水及び浄配水費7,739,429円（12.7%）、資産減耗費4,046,519円（59.7%）が減少したことなどによるものであり、その結果、収支差引74,861,703円の当年度純利益が生じた。

工業用水道事業は、給水先事業所を維持することにより、昨年に引き続き純利益を計上している。

財政運営においては、健全な状態を維持しているが、今後、施設の老朽化に伴い更新・耐震化事業が増加することを踏まえると、多額の投資が必要となることから、アセットマネジメント計画に基づき、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、健全な事業運営を維持していくことが求められる。

工業用水は、産業活動等に欠くことのできないインフラであり、突発的な事故等への備えを講じておくとともに、水の安定供給を継続するため、今後とも計画的かつ効率的な経営を行い、経営基盤を強化するよう努められたい。

工業用水道事業会計付表

付 表 1

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

科目 \ 年度	元	30	29	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					1	30
工 水 営 業 収 益	363,181,826	377,403,113	381,301,204	96.2	95.2	99.0
工 水 営 業 外 収 益	8,052,961	8,318,893	7,098,302	96.8	113.4	117.2
特 別 利 益	28,474,342	21,000,747	228,731	135.6	12,448.8	9,181.4
総 収 益	399,709,129	406,722,753	388,628,237	98.3	102.9	104.7
工 水 営 業 費 用	324,689,949	329,498,175	315,641,704	98.5	102.9	104.4
工 水 営 業 外 費 用	157,477	1,384,805	1,468,202	11.4	10.7	94.3
特 別 損 失	0	0	0	-	-	-
総 費 用	324,847,426	330,882,980	317,109,906	98.2	102.4	104.3
当 年 度 純 損 益	74,861,703	75,839,773	71,518,331	98.7	104.7	106.0

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値である。

付 表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

年度 科目		元		30		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
工水営業収益	給 水 収 益	363,181,826	100.0	375,081,113	99.4	△ 11,899,287	96.8
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	2,322,000	0.6	△ 2,322,000	皆減
	合 計	363,181,826	100.0	377,403,113	100.0	△ 14,221,287	96.2
工水営業費用	原 水 及 び 浄 配 水 費	53,319,886	16.5	61,059,315	18.5	△ 7,739,429	87.3
	総 係 費	25,753,544	7.9	19,571,192	5.9	6,182,352	131.6
	減 価 償 却 費	242,883,933	74.8	242,088,563	73.5	795,370	100.3
	資 産 減 耗 費	2,732,586	0.8	6,779,105	2.1	△ 4,046,519	40.3
	合 計	324,689,949	100.0	329,498,175	100.0	△ 4,808,226	98.5
営 業 損 益		38,491,877	-	47,904,938	-	△ 9,413,061	80.4
工水営業外収益	受取利息及び配当金	411,741	5.1	399,342	4.8	12,399	103.1
	長 期 前 受 金 戻 入	7,627,982	94.7	7,895,851	94.9	△ 267,869	96.6
	雑 収 益	13,238	0.2	23,700	0.3	△ 10,462	55.9
	合 計	8,052,961	100.0	8,318,893	100.0	△ 265,932	96.8
工水営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	157,477	100.0	243,605	17.6	△ 86,128	64.6
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	1,141,200	82.4	△ 1,141,200	皆減
	合 計	157,477	100.0	1,384,805	100.0	△ 1,227,328	11.4
経 常 利 益		46,387,361	-	54,839,026	-	△ 8,451,665	84.6
特 別 利 益		28,474,342	-	21,000,747	-	7,473,595	135.6
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益		74,861,703	-	75,839,773	-	△ 978,070	98.7

付 表 3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 ⅔)

年度 科目				元		30		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	435,083,668	5.3	435,986,917	5.3	△ 903,249	99.8
			建 物	75,675,083	0.9	79,644,609	1.0	△ 3,969,526	95.0
			構 築 物	4,550,766,230	55.1	4,728,738,758	57.8	△ 177,972,528	96.2
			機 械 及 び 装 置	396,945,224	4.8	289,282,945	3.5	107,662,279	137.2
			定 車 輦 運 搬 具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0
			資 工 具、器 具 及 び 備 品	209,930	0.0	438,488	0.0	△ 228,558	47.9
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	100,045,000	1.2	88,645,000	1.1	11,400,000	112.9
			計	5,558,774,085	67.3	5,622,785,667	68.7	△ 64,011,582	98.9
		無 形 固 定 資 産	35,376,885	0.5	35,376,885	0.5	0	100.0	
	固 定 資 産 計	5,594,150,970	67.8	5,658,162,552	69.2	△ 64,011,582	98.9		
	の 流 動 資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,577,397,390	31.2	2,458,432,366	30.0	118,965,024	104.8
			未 収 金	84,287,953	1.0	64,175,796	0.8	20,112,157	131.3
			貯 蔵 品	7,536,140	0.0	3,621,200	0.0	3,914,940	208.1
			前 払 費 用	373,974	0.0	386,508	0.0	△ 12,534	96.8
			前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
			未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			流 動 資 産 計	2,669,595,457	32.2	2,526,615,870	30.8	142,979,587	105.7
	繰 延 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	-	
資 産 合 計			8,263,746,427	100.0	8,184,778,422	100.0	78,968,005	101.0	

科目		年度	元		30		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企業債	0	0.0	2,803,830	0.0	△ 2,803,830	皆減
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	48,860,416	0.6	48,018,416	0.6	842,000	101.8
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	48,860,416	0.6	50,822,246	0.6	△ 1,961,830	96.1
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	2,803,830	0.0	2,714,879	0.0	88,951	103.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	14,001,022	0.2	39,855,921	0.5	△ 25,854,899	35.1
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	1,035,000	0.0	1,135,000	0.0	△ 100,000	91.2
		預り金	52,950	0.0	48,730	0.0	4,220	108.7
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	17,892,802	0.2	43,754,530	0.5	△ 25,861,728	40.9
		繰延収益	199,233,699	2.4	167,303,839	2.0	31,929,860	119.1
		負債合計	265,986,917	3.2	261,880,615	3.1	4,106,302	101.6
	資本	資本金	7,070,486,393	85.6	7,067,857,642	86.4	2,628,751	100.0
		資本剰余金	30,233,298	0.4	30,233,298	0.4	0	100.0
		利益剰余金	897,039,819	10.8	824,806,867	10.1	72,232,952	108.8
		計	927,273,117	11.2	855,040,165	10.5	72,232,952	108.4
		資本合計	7,997,759,510	96.8	7,922,897,807	96.9	74,861,703	100.9
	負債・資本合計		8,263,746,427	100.0	8,184,778,422	100.0	78,968,005	101.0

付 表 4

経営分析比較表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	元	30	29
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)	67.70	69.13	70.21
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本＝負債＋資本)	0.59	0.62	0.67
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	99.19	98.84	98.44
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	67.84	69.50	72.37
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	68.25	69.94	72.86
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	14,919.94	5,774.52	3,159.13
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	14,875.73	5,765.36	3,153.65
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	14,404.66	5,618.69	3,042.06
	9 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.05	0.05
回 転 率	10 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.07	0.07
	12 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.14	0.16	0.17
	13 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.13	0.09	0.11
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	7.13	6.46	8.63

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存している ので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって 調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	元	30	29
	15 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ {期末償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定）}	0.05	0.05	0.04
	16 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.91	0.93	0.89
収 益 率	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.05	122.92	122.55
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	111.85	114.54	120.80
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定))	0.47	0.59	0.81
	20 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	5.62	4.41	4.01
そ の 他	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 181,591	千円 188,702	千円 190,651

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均 = (期首 + 期末) / 2

下水道事業会計

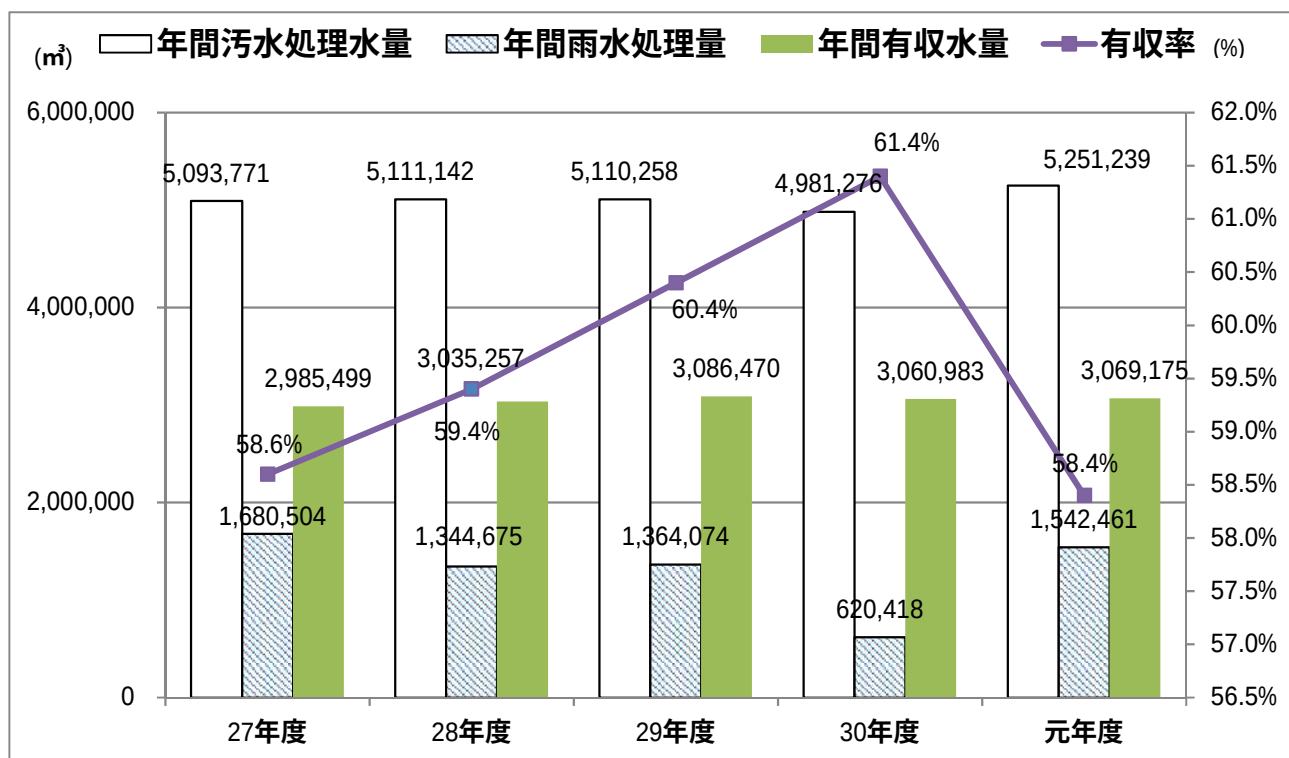
1 業務の実績

(1) 業務量

令和元年度末における水洗便所設置済人口は、30,652人で、業務予定の31,090人に対して438人（1.4％）の減、前年度実績と比較して104人（0.3％）の減となっている。

また、年間総処理水量は、6,793,700m³で、業務予定の6,270,000m³に対して523,700m³（8.4％）の増、前年度実績と比較して1,192,006m³（21.3％）の増となっている。一日平均処理水量は、18,562m³で、業務予定の17,130m³に対して1,432m³（8.4％）の増、前年度と比較して3,215m³（20.9％）の増となっている。普及率は、55.9％で、前年度と比較して0.3ポイントの増、水洗化率は92.3％で、前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。業務量の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	元	30	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	59,460 人	60,077 人	△ 617 人	99.0 %
処理区域内人口	33,227 人	33,413 人	△ 186 人	99.4 %
普及率	55.9 %	55.6 %	0.3 ポイント	100.5 %
水洗便所設置済人口	30,652 人	30,756 人	△ 104 人	99.7 %
水洗便所設置済戸数	15,091 戸	15,016 戸	75 戸	100.5 %
水洗化率	92.3 %	92.0 %	0.3 ポイント	100.3 %
年間総処理水量	6,793,700 m ³	5,601,694 m ³	1,192,006 m ³	121.3 %
汚水処理水量	5,251,239 m ³	4,981,276 m ³	269,963 m ³	105.4 %
雨水処理水量	1,542,461 m ³	620,418 m ³	922,043 m ³	248.6 %
一日平均処理水量	18,562 m ³	15,347 m ³	3,215 m ³	120.9 %
有収水量	3,069,175 m ³	3,060,983 m ³	8,192 m ³	100.3 %
有収率	58.4 %	61.4 %	△ 3.0 ポイント	95.1 %



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
公共下水道事業収益	1,857,723,000	1,867,107,912	9,384,912	100.5	96.7
営 業 収 益	632,046,000	636,819,700	4,773,700	100.8	33.0
営 業 外 収 益	1,112,008,000	1,120,338,678	8,330,678	100.8	58.0
特 別 利 益	113,669,000	109,949,534	△ 3,719,466	96.7	5.7
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	65,059,000	65,244,204	185,204	100.3	3.3
営 業 収 益	15,815,000	15,997,254	182,254	101.2	0.8
営 業 外 収 益	49,241,000	49,241,493	493	100.0	2.5
特 別 利 益	3,000	5,457	2,457	181.9	0.0
収 益 的 収 入 合 計	1,922,782,000	1,932,352,116	9,570,116	100.5	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税40,819,846円、還付消費税及び地方消費税21,145,725円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高区公共下水道事業費用	187,780,000	181,952,176	0	5,827,824	96.9	10.4
営 業 費 用	157,110,000	154,351,056	0	2,758,944	98.2	8.8
営 業 外 費 用	27,617,000	27,601,120	0	15,880	99.9	1.6
特 別 損 失	52,000	0	0	52,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	431,833,000	425,802,551	0	6,030,449	98.6	24.3
営 業 費 用	189,004,000	186,037,170	0	2,966,830	98.4	10.6
営 業 外 費 用	33,432,000	33,416,577	0	15,423	100.0	1.9
特 別 損 失	206,397,000	206,348,804	0	48,196	100.0	11.8
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,105,301,000	1,081,684,041	0	23,616,959	97.9	61.8
営 業 費 用	994,180,000	981,069,946	0	13,110,054	98.7	56.1
営 業 外 費 用	105,619,000	100,357,698	0	5,261,302	95.0	5.7
特 別 損 失	502,000	256,397	0	245,603	51.1	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
再生水利用下水道事業費用	8,270,000	8,268,568	0	1,432	100.0	0.5
営 業 費 用	3,001,000	2,999,720	0	1,280	100.0	0.2
営 業 外 費 用	5,269,000	5,268,848	0	152	100.0	0.3
特定環境保全公共下水道事業費用	56,052,000	52,041,519	0	4,010,481	92.8	3.0
営 業 費 用	49,455,000	46,599,886	0	2,855,114	94.2	2.7
営 業 外 費 用	5,545,000	5,441,633	0	103,367	98.1	0.3
特 別 損 失	52,000	0	0	52,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	1,789,236,000	1,749,748,855	0	39,487,145	97.8	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税36,196,543円、確定消費税及び地方消費税797,498円を含む。

収益的収入の決算額は、1,932,352,116円で予算現額1,922,782,000円に対して9,570,116円（0.5%）の収入増となっており、その主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が増加したことなどによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,749,748,855円で予算現額1,789,236,000円に対して97.8%の執行率となり、不用額は39,487,145円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業処理場費9,348,953円、原町区公共下水道事業消費税及び地方消費税5,000,000円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,399,907,000	1,069,910,232	△ 329,996,768	76.4	97.0
企 業 債	856,400,000	687,300,000	△ 169,100,000	80.3	62.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負 担 金	39,803,000	39,654,592	△ 148,408	99.6	3.6
補 助 金	431,882,000	271,134,640	△ 160,747,360	62.8	24.6
出 資 金	71,821,000	71,821,000	0	100.0	6.5
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	32,816,000	32,815,000	△ 1,000	100.0	3.0
企 業 債	6,700,000	6,700,000	0	100.0	0.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
出 資 金	26,115,000	26,115,000	0	100.0	2.4
資 本 的 収 入 合 計	1,432,723,000	1,102,725,232	△ 329,997,768	77.0	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,956,326,000	1,543,687,830	406,658,000	5,980,170	78.9	96.8
建 設 改 良 費	1,146,900,000	735,263,557	406,658,000	4,978,443	64.1	46.1
企業債償還金	808,425,000	808,424,273	0	727	100.0	50.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	51,756,000	51,754,694	0	1,306	100.0	3.2
企業債償還金	51,755,000	51,754,694	0	306	100.0	3.2
返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	2,008,082,000	1,595,442,524	406,658,000	5,981,476	79.5	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税64,445,614円を含む。

資本的収入の決算額は、1,102,725,232円で予算現額1,432,723,000円に対し329,997,768円（23.0％）の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,595,442,524円で予算現額2,008,082,000円に対し79.5％の執行率となり、翌年度繰越額406,658,000円を差し引いた不用額は5,981,476円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額492,717,292円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,508,861円、過年度分損益勘定留保資金310,114,031円、当年度分損益勘定留保資金144,094,400円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
排水設備設置工事資金利子補給金 (平成31年度貸付分)	平成32年度から 平成36年度まで	借入期間中における融資残高に対し約定利率により計算した利子相当額
同上損失補償 (平成31年度貸付分)	平成32年度から 平成36年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

- ② 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、694,000,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	621,400,000円	452,300,000円
資本費平準化 (公共下水道事業)	157,800,000円	157,800,000円
資本費平準化 (特定環境保全公共下水道事業)	6,700,000円	6,700,000円
下水道事業 (特別措置分)	60,100,000円	60,100,000円
下水道事業 (借換債) ※地方公営企業法第26条 の規定によるもの	17,100,000円	17,100,000円

令和元年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	10,125,105,246 円	694,000,000円 ※うち起債前借分 452,300,000円	860,178,967円	9,958,926,279円 ※うち起債前借分 452,300,000円

- ③ 予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。
- ④ 予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、本年度の流用はなかった。
- ⑤ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が72,693,000円と定められており、その支出額は68,565,438円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

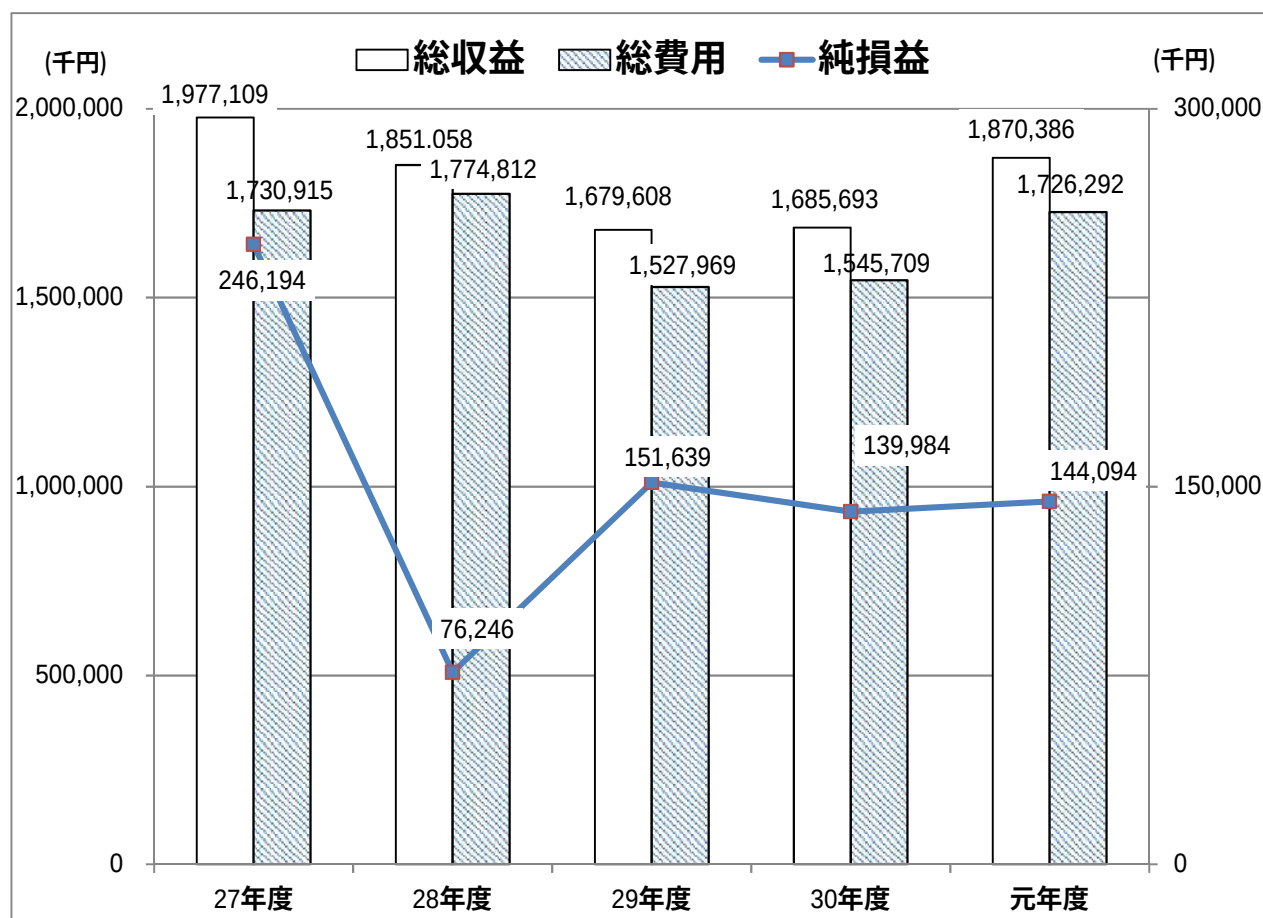
(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,870,386,545円に対して総費用1,726,292,145円で、差し引き144,094,400円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 45.7\%$ (前年度 46.6%)

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 108.3\%$ (前年度 109.1%)



(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、611,997,416円で、前年度と比較して3,035,100円(0.5%)の減で、総収益に占める割合は、32.7%(前年度36.5%)となっている。これは、下水道使用料1,947,900円(0.4%)が増加したものの、他会計負担金4,763,000円(3.3%)が減少したことなどによるものである。

下水道使用料の収入状況については、次のとおりである。

収入済額は507,477,609円で、前年度と比較して977,777円(0.2%)の増となっており、収入率は84.5%と前年度と比較して0.5ポイントの減となっている。

また、下水道使用料不納欠損額は、184件(前年度216件)541,769円で、前年度と比較して268,750円(33.2%)の減となっている。

(単位：円 %)

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
調定額	現年度分	511,516,015	506,535,533	4,980,482	101.0
	過年度分	88,701,147	89,620,956	△ 919,809	99.0
	計	600,217,162	596,156,489	4,060,673	100.7
収入済額	現年度分	423,233,023	421,097,129	2,135,894	100.5
	過年度分	84,244,586	85,402,703	△ 1,158,117	98.6
	計	507,477,609	506,499,832	977,777	100.2
不納欠損額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	541,769	810,519	△ 268,750	66.8
	計	541,769	810,519	△ 268,750	66.8
収入未済額	現年度分	88,282,992	85,438,404	2,844,588	103.3
	過年度分	3,914,792	3,407,734	507,058	114.9
	計	92,197,784	88,846,138	3,351,646	103.8
収入率	現年度分	82.7	83.1	△ 0.4	-
	過年度分	95.0	95.3	△ 0.3	-
	計	84.5	85.0	△ 0.5	-

(消費税を含む)

② 営業外収益

営業外収益の総額は、1,148,434,138円で、前年度と比較して127,377,539円（12.5%）の増で、総収益に占める割合は、61.4%（前年度60.6%）となっている。これは長期前受金戻入118,074,209円（21.6%）、他会計負担金9,469,804円（2.0%）が増加したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、109,954,991円で前年度と比較して60,351,254円（121.7%）の増で、総収益に占める割合は、5.9%（前年度2.9%）となっている。これは、他会計補助金2,685,000円（皆減）が減少したものの、その他特別利益（原子力損害賠償金）63,002,857円（134.3%）が増加したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、1,339,865,666円で、前年度と比較して19,307,384円（1.5%）の増で、総費用に占める割合は、77.6%（前年度85.4%）となっている。これは、減価償却費6,462,252円（0.7%）が減少したものの、処理場費9,518,522円（3.4%）、資産減耗費14,749,704円（126.7%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、49,905,518円で、前年度と比較して1,141,950円（2.2%）減少しており、営業費用に占める割合は3.7%（前年度3.9%）となっている。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、184,825,709円で、前年度と比較して8,624,697円（4.5%）の減で、総費用に占める割合は10.7%（前年度12.5%）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費14,651,832円（7.9%）が減少したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は201,600,770円で前年度と比較して169,900,454円(536.0%)の増で、総費用に占める割合は11.7%(前年度2.1%)となっている。これはその他特別損失130,210,922円(皆増)、臨時損失39,678,993円(126.1%)が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、23,199,689,779円で、前年度と比較して483,311,596円(2.0%)の減となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、21,793,338,584円で、前年度と比較して418,436,498円(1.9%)の減で、資産総額に占める割合は、93.9%(前年度93.8%)となっている。これは機械及び装置201,574,749円(5.8%)、構築物257,940,677円(1.5%)、建物9,792,440円(1.0%)が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、1,406,351,195円で、前年度と比較して64,875,098円(4.4%)の減で、資産総額に占める割合は、6.1%(前年度6.2%)となっている。これは前払金92,667,000円(485.2%)、未収金13,650,698円(13.4%)が増加したものの、現金預金171,192,796円(12.7%)が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、21,422,466,093円で、前年度と比較して758,665,593円(3.4%)の減で、負債・資本合計に占める割合は、92.3%(前年度93.6%)となっている。これは固定負債の企業債155,596,296(1.7%)、流動負債の未払金168,195,743円(35.0%)、企業債10,582,671円(1.2%)、繰延収益413,445,801円(3.6%)が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、1,777,223,686円で、前年度と比較して275,353,997円(18.3%)増加し、負債・資本合計に占める割合は、7.7%(前年度6.4%)となっている。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	144,094,400	139,983,848	4,110,552
減価償却費	911,352,988	917,815,240	△ 6,462,252
資産減耗費	177,901,453	40,409,834	137,491,619
固定資産売却損	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,336	△ 230,120	171,784
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,759,342	3,997,000	△ 5,756,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	483,000	50,000	433,000
長期前受金戻入額	△ 664,941,342	△ 546,867,133	△ 118,074,209
受取利息及び配当金	△ 7,718	△ 7,980	262
支払利息	171,288,378	191,910,944	△ 20,622,566
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,907,862	9,309,414	△ 21,217,276
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,702,089	△ 399,335	△ 16,302,754
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 18,740	△ 38,770	20,030
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
小 計	709,724,790	755,932,942	△ 46,208,152
利息及び配当金の受取額	7,718	7,980	△ 262
利息の支払額	△ 171,288,378	△ 191,910,944	20,622,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,444,130	564,029,978	△ 25,585,848
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 670,817,943	△ 612,186,484	△ 58,631,459
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	243,386,946	204,777,954	38,608,992
県補助金による収入	3,099,091	1,621,297	1,477,794
他会計補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
受益者負担金による収入	16,921,190	14,307,783	2,613,407
他会計負担金による収入	21,411,911	20,767,621	644,290
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,684,500	843,300	△ 2,527,800
未払金の増減額 (△は減少)	△ 151,493,654	63,124,661	△ 214,618,315
前受金の増減額 (△は減少)	△ 9,550,000	2,425,810	△ 11,975,810
前払金の増減額 (△は増加)	△ 92,667,000	△ 4,850,000	△ 87,817,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,393,959	△ 309,168,058	△ 332,225,901
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	694,000,000	593,000,000	101,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 860,178,967	△ 834,123,622	△ 26,055,345
他会計からの出資による収入	97,936,000	89,515,000	8,421,000
他会計負担金の返還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,242,967	△ 151,608,622	83,365,655
資金増加額	△ 171,192,796	103,253,298	△ 274,446,094
資金期首残高	1,349,929,214	1,246,675,916	103,253,298
資金期末残高	1,178,736,418	1,349,929,214	△ 171,192,796

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

本年度末における資金（現金・預金）の残高は、1,178,736,418円で、年度期間中に171,192,796円の減（前年度103,253,298円増）となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので538,444,130円増加する一方、有形固定資産

の取得や未払金の支払など投資活動によるもので641,393,959円、企業債償還など財務活動によるもので68,242,967円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は、55.38%（前年度54.84%）である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率120.39%（前年度108.50%）は、200%以上が理想比率とされているが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率110.82%（前年度107.09%）は、通常100%以上であることを理想としている。

(3) 回転率

未収金回転率6.78回（前年度6.90回）が前年度より0.12回下回っているのは、未収金が増加したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率108.35%（前年度109.06%）が前年度より0.71ポイント下回っているのは、営業費用、特別損失が増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、当年度は△3.16%（前年度△3.00%）で前年度より0.16ポイント下回っているのは、営業費用の増加、経営資本の減少によるものである。

6 むすび

令和元年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。業務実績をみると、処理区域内人口は、33,227人で、前年度実績と比較して186人（0.6%）減少している。また、年間総処理水量は、6,793,700m³で、前年度実績と比較して1,192,006m³（21.3%）増加しており、一日平均処理水量は、18,562m³で、前年度と比較して3,215m³（20.9%）増加している。普及率は、55.9%で、前年度と比較して0.3ポイント増加、水洗化率は92.3%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

また、経営成績では、総収益は1,870,386,545円、総費用は1,726,292,145円となっており、収支差引144,094,400円の純利益が生じた。前年度繰越欠損金707,474,293円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金は563,379,893円となっている。

令和元年度は、分流管の整備、原町第一下水処理場非常用電源設備改築工事、長寿命化計

画に基づく管渠更生工事、第1消化槽耐震補強改築附帯浚渫工事が実施された。

経営状況については、平成26年度から6年度続けて純利益を計上しているものの、依然として累積欠損金を抱えており引き続き財政状況の改善が必要となっている。とりわけ、今後、人口減少、污水管渠の整備、浸水対策や40年以上経過した原町第一下水処理施設の更新など取り組むべき課題があり、本事業を取りまく経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

公共下水道は、污水の処理により、生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するとともに、雨水を速やかに排水し、浸水被害を軽減するという市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインである。

今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき、着実に整備を進めるとともに、事故等への備えも万全を期すなど、事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立って健全な経営を図るよう望むものである。

下水道事業会計付表

付 表 1

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

科目 \ 年度	元	30	29	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					元	30
営 業 収 益	611,997,416	615,032,516	605,268,216	99.5	101.1	101.6
営 業 外 収 益	1,148,434,138	1,021,056,599	1,003,127,123	112.5	114.5	101.8
特 別 利 益	109,954,991	49,603,737	71,212,712	221.7	154.4	69.7
総 収 益	1,870,386,545	1,685,692,852	1,679,608,051	111.0	111.4	100.4
営 業 費 用	1,339,865,666	1,320,558,282	1,312,497,934	101.5	102.1	100.6
営 業 外 費 用	184,825,709	193,450,406	206,891,383	95.5	89.3	93.5
特 別 損 失	201,600,770	31,700,316	8,579,538	636.0	2,349.8	369.5
総 費 用	1,726,292,145	1,545,709,004	1,527,968,855	111.7	113.0	101.2
当 年 度 純 損 益	144,094,400	139,983,848	151,639,196	102.9	95.0	92.3

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値である。

付 表 2

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	元		30		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	471,021,416	77.0	469,073,516	76.3	1,947,900	100.4
	他 会 計 負 担 金	140,876,000	23.0	145,639,000	23.7	△ 4,763,000	96.7
	そ の 他 営 業 収 益	100,000	0.0	320,000	0.0	△ 220,000	31.3
	合 計	611,997,416	100.0	615,032,516	100.0	△ 3,035,100	99.5
営 業 費 用	管 渠 費	36,602,411	2.7	37,567,681	2.8	△ 965,270	97.4
	ポ ン プ 場 費	9,319,968	0.7	8,089,364	0.6	1,230,604	115.2
	処 理 場 費	292,984,434	21.9	283,465,912	21.5	9,518,522	103.4
	総 係 費	63,212,520	4.7	61,976,444	4.7	1,236,076	102.0
	減 価 償 却 費	911,352,988	68.0	917,815,240	69.5	△ 6,462,252	99.3
	資 産 減 耗 費	26,393,345	2.0	11,643,641	0.9	14,749,704	226.7
	合 計	1,339,865,666	100.0	1,320,558,282	100.0	19,307,384	101.5
営 業 損 益		△ 727,868,250	-	△ 705,525,766	-	△ 22,342,484	103.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,718	0.0	7,980	0.0	△ 262	96.7
	他 会 計 負 担 金	483,346,848	42.1	473,877,044	46.4	9,469,804	102.0
	県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	664,941,342	57.9	546,867,133	53.6	118,074,209	121.6
	雑 収 益	138,230	0.0	304,442	0.0	△ 166,212	45.4
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	1,148,434,138	100.0	1,021,056,599	100.0	127,377,539	112.5
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	171,288,378	92.7	185,940,210	96.1	△ 14,651,832	92.1
	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 支 出	13,537,331	7.3	7,510,196	3.9	6,027,135	180.3
	合 計	184,825,709	100.0	193,450,406	100.0	△ 8,624,697	95.5
経 常 損 益		235,740,179	-	122,080,427	-	113,659,752	193.1
特 別 利 益		109,954,991	-	49,603,737	-	60,351,254	221.7
特 別 損 失		201,600,770	-	31,700,316	-	169,900,454	636.0
当 年 度 純 損 益		144,094,400	-	139,983,848	-	4,110,552	102.9

付 表 3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

科目				元		30		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 資 産	土 地	815,123,607	3.5	815,123,607	3.4	0	100.0
			建 物	1,000,539,011	4.3	1,010,331,451	4.3	△ 9,792,440	99.0
			構 築 物	16,521,331,815	71.2	16,779,272,492	70.9	△ 257,940,677	98.5
		固 定 資 産	機 械 及 び 装 置	3,261,547,049	14.1	3,463,121,798	14.6	△ 201,574,749	94.2
			車 両 運 搬 具	1,919,091	0.0	2,802,653	0.0	△ 883,562	68.5
			工 具 器 具 及 び 備 品	8,563,165	0.0	6,619,847	0.0	1,943,318	129.4
		資 産	リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	184,224,636	0.8	134,413,024	0.6	49,811,612	137.1
			計	21,793,248,374	93.9	22,211,684,872	93.8	△ 418,436,498	98.1
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産		72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0
		投 資 そ の 他 の 資 産		18,210	0.0	18,210	0.0	0	100.0
		固 定 資 産 計		21,793,338,584	93.9	22,211,775,082	93.8	△ 418,436,498	98.1
	流 動 資 産	現 金 預 金		1,178,736,418	5.1	1,349,929,214	5.7	△ 171,192,796	87.3
		未 収 金		115,847,777	0.5	102,197,079	0.4	13,650,698	113.4
		前 払 金		111,767,000	0.5	19,100,000	0.1	92,667,000	585.2
		そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-
		流 動 資 産 計		1,406,351,195	6.1	1,471,226,293	6.2	△ 64,875,098	95.6
資 産 合 計				23,199,689,779	100.0	23,683,001,375	100.0	△ 483,311,596	98.0

科目 \ 年度			元		30		比 較 増 減	前 年 度	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	固定負債	企業債	9,109,329,984	39.3	9,264,926,280	39.1	△ 155,596,296	98.3	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	73,338,558	0.3	75,097,900	0.3	△ 1,759,342	97.7	
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	9,182,668,542	39.6	9,340,024,180	39.4	△ 157,355,638	98.3	
	流動負債	企業債	849,596,295	3.7	860,178,966	3.7	△ 10,582,671	98.8	
		一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未払金	312,412,280	1.3	480,608,023	2.0	△ 168,195,743	65.0	
		預り金	210,740	0.0	229,480	0.0	△ 18,740	91.8	
		前受金	0	0.0	9,550,000	0.0	△ 9,550,000	皆減	
		引当金	5,945,000	0.0	5,462,000	0.0	483,000	108.8	
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	1,168,164,315	5.0	1,356,028,469	5.7	△ 187,864,154	86.1	
		繰上り資産	繰延収益	11,071,633,236	47.7	11,485,079,037	48.5	△ 413,445,801	96.4
	負債合計		21,422,466,093	92.3	22,181,131,686	93.6	△ 758,665,593	96.6	
	資本金		1,035,505,000	4.5	937,569,000	4.0	97,936,000	110.4	
	剰余金		資本剰余金	1,305,098,579	5.6	1,271,774,982	5.4	33,323,597	102.6
			利益剰余金	△ 563,379,893	△ 2.4	△ 707,474,293	△ 3.0	144,094,400	79.6
			計	741,718,686	3.2	564,300,689	2.4	177,417,997	131.4
	資本合計		1,777,223,686	7.7	1,501,869,689	6.4	275,353,997	118.3	
負債・資本合計		23,199,689,779	100.0	23,683,001,375	100.0	△ 483,311,596	98.0		

付 表 4

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	元	30	29
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)	93.94	93.79	94.26
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	39.58	39.44	40.15
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	55.38	54.84	54.56
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.92	99.48	99.52
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	169.61	171.03	172.75
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.39	108.50	108.56
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	110.82	107.09	107.43
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.91	99.55	98.57
回 転 率	9 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.03
	10 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.37	0.45	0.55
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	12 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.43	0.43	0.47
	13 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	2.00	1.58	1.79
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.78	6.90	6.69

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存している ので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって 調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	元	30	29
	15 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.04	0.04	0.04
収 益 率	16 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.61	0.59	0.63
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	108.35	109.06	109.92
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	45.68	46.57	46.12
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本＝総資本- (建設仮勘定+投資 その他の資産+繰延勘 定))	△ 3.16	△ 3.00	△ 2.97
そ の 他	20 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.72	1.84	1.92
	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	102,000	87,862	86,467

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝(期首+期末)／2